

(付注及び参考資料)

目 次

．付注	
1．開業率の上昇で説明される入職者数の増加の推計	1
2．廃業率の上昇で説明される離職者数の増加の推計	3
3．廃業率の上昇で説明される失業率の上昇の推計	8
．参考資料	
1．製造業・非製造業の開業率及び廃業率の推移	12
2．電気通信業の延べ雇用創出及び雇用喪失	13
3．属性別の失業確率の推移	14
4．過去1年以内の転職成功者の属性	19
5．過去1年以内の離職者の労働移動マトリックス	21
6．労働者の属性及び離職理由による労働力継続確率への影響	33
7．労働者の属性及び離職理由による転職不成功確率への影響	34
8．離職確率関数の推計結果	35
9．労働力継続確率関数の推計結果	37
10．転職不成功確率関数の推計結果	39
11．代表的な分野における規制改革の取組状況	41

付注 1 開業率の上昇で説明される入職者の増加の推計

1. 開業率と入職率の関係

推計式 $Y_t = 4.18 + 1.32 X_t$ (最小二乗法にて推計)

(1.99) (2.39)

修正 $R^2 = 0.15$ () 内は t 値

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」、「事業所・企業統計調査」、「事業所名簿整備調査」より作成。
 2. 変数の定義は以下のとおり。
 Y_t : 入職率
 X_t : 開業率
 3. サンプル数: 27

2. 90年代以降の開業率の変化

ここでは、89年～91年の開業率をベンチマークとして、91年以降に単純にその水準を超えた部分を規制緩和の効果と近似的に考える。

(単位: 年平均、%)

産業分類	電気・ガス	運輸・通信	卸売・小売	金融・保険	サービス	電気通信	小売
91～94年	1.5	1.1	0.5	0.6	0.4	6.0	1.1
94～96年	-	-	-	-	-0.9	13.7	0.5
96～99年	0.6	1.5	0.8	-0.9	-0.4	32.9	1.5

(参考) (参考)

(備考) 94年～96年については、開業率の変化が殆どないため掲載していない。

3. 開業率の変化に伴う入職率の変化の推計

2で求めた開業率の差に、1で求めた開業率の係数を乗ることにより、開業率の変化に伴う入職率の変化を推計する。

(単位: 年平均、%)

	電気・ガス	運輸・通信	卸売・小売	金融・保険	サービス	電気通信	小売
91～94年	2.0	1.5	0.7	0.8	0.5	7.9	1.5
94～96年	-	-	-	-	-1.2	18.1	0.7
96～99年	0.8	2.0	1.1	-1.2	-0.5	43.4	2.0

(参考) (参考)

4. 開業率の変化に伴う入職者数の変化

3. で求めた入職率の変化に、各期間の期首就業者数を乗ずることにより、規制改革による入職者数の変化を得る。ただしサービス業については、規制改革が進展した時期を考慮し95～97年をベンチマークとする。また、金融・保険・不動産業については、規制改革以外の要因が開業率の変化に影響を及ぼしていると考えられるため、推計の対象から除外している。

(単位：年平均、万人)

	電気・ガス	運輸・通信	卸売・小売	金融・保険	サービス	電気通信	小売
92～94年	1.0	5.7	9.1	2.1	7.6	2.0	11.5
95～97年	-	-	-	-	-18.2	4.2	5.5
98～99年	0.0	7.8	15.4	-3.1	-8.5	9.5	17.9

(参考) (参考)

(備考)「事業所企業統計調査」「事業所名簿整備」及び「労働力調査特別調査」の調査時期は以下のとおり対応させている。

(事業所統計調査期間)

91年7月～94年4月

94年4月～96年10月

96年10月～99年7月

(労働力調査特別調査)

92、93、94年

95、96、97年

98、99年

以上より、

運輸・通信業 $5.7 \times 3 + 7.8 \times 2 = 33$ 万人

卸売・小売業、飲食店 $9.1 \times 3 + 15.4 \times 2 = 58$ 万人

サービス業 $(-8.5 - (-18.2)) \times 2 = 19$ 万人

電気・ガス・熱供給・水道業は推計上殆ど人数の変動が得られない。

合計：110万人(延べ人数)

付注2 廃業率の上昇で説明される離職者数の増加の推計

このレポートでは、80年代までと比較した90年代の廃業率の変化を推計し、それを離職確率を説明するプロビットモデルに入れることにより、廃業率の変化が離職者数の変化に与える影響を推計した。

具体的な推計方法は次の通りである。

1. 80年代までと比較した90年代の廃業率の変化を推計

はじめに、90年代の廃業率の上昇分を試算する。廃業率の動きには、規制緩和の進展など構造的な要因によって影響される部分のほか、景気要因によって影響をうける部分もある。ここでは、規制緩和による廃業率の上昇分に着目し、次の2つの方法で推計した。試算1は、80年代以前までの平均と90年代以降（89年7月から91年7月の調査以降）の平均の差を90年代の廃業率の上昇分とみなす方法である。試算2は、廃業率をGDP成長率で回帰し、景気要因を除去した廃業率の系列を推計し、現実の廃業率との乖離を上昇分とみなす方法である。

具体的には、次の式を推計した。

(試算1)

$$Y_t = \alpha + (\beta_1 * D_1 + \beta_2 * D_2 + \dots + \beta_k * D_k)$$

(試算2)

$$Y_t = \alpha + \beta * g_t + (\beta_1 * D_1 + \beta_2 * D_2 + \dots + \beta_k * D_k)$$

(ここで、 Y_t : 廃業率 (80年代までの平均と90年代以降の平均を調整している)、 g_t : GDP成長率、 D : 産業ダミー)

ここで得られた β 、 β_1 、 β_2 、 β_k を用いて求められる廃業率と現実の廃業率の差を廃業率の変化分とした。回帰分析の結果は以下のとおり。

(試算2)

		1	2	3	4	5	6	7	8	Adj.R ²
係数	3.09	0.68	-1.31	-0.35	1.14	-1.10	1.38	-0.85	0.13	0.29
(t値)	(6.92)	(1.08)	(-2.08)	(-0.55)	(1.82)	(-1.75)	(2.19)	(-1.35)	(0.22)	

(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」、経済企画庁「国民経済計算」より作成。

2. 推計式は以下の通り。最小二乗法で推計した。

$$Y = \alpha + \beta_1 * D_1 + \beta_2 * D_2 + \dots + \beta_8 * D_8$$

Y : 産業別廃業率

D : 産業ダミー (鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業)

3. サンプル数 : 72

(試算)

			1	2	3	4	5	6	7	8	Adj.R ²
係数 (t 値)	3.84 (7.18)	-0.24 (-2.38)	0.68 (1.08)	-1.31 (-2.08)	-0.35 (-0.55)	1.14 (1.82)	-1.10 (-1.75)	1.38 (2.19)	-0.85 (-1.35)	0.13 (0.22)	0.34

(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」、経済企画庁「国民経済計算」より作成。

2. 推計式は以下の通り。最小二乗法で推計した。

$$Y = \alpha + \beta_1 G + \beta_2 D_1 + \beta_3 D_2 + \dots + \beta_8 D_8$$

Y : 産業別廃業率

G : 実質 GDP 成長率

D : 産業ダミー (鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業)

4. サンプル数 : 72

現実の廃業率と回帰分析の結果を基に得られる廃業率の推計値との差は以下のとおりとなる。なお、対象期間及び産業については付注 1 で求めた入職者の推計と同一としている。

(1)91～94 年

(単位 : 年平均、%ポイント)

業 種	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.62	-1.11
運輸・通信業	3.02	2.53
卸売・小売業、飲食店	0.50	0.02
サービス業	1.00	0.51

(2)94～96 年

(単位 : 年平均、%ポイント)

業 種	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-
サービス業	-0.59	-0.70

(3)96～99 年

(単位 : 年平均、%ポイント)

業 種	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	0.52	-0.06
運輸・通信業	4.15	3.56
卸売・小売業、飲食店	2.53	1.95
サービス業	1.50	0.91

2. 廃業率の変化が離職確率に与える影響を推計。それを基に、離職者数に与える影響を推計。

廃業率の上昇は離職確率を高める方に作用する。ここでは、離職確率を労働者の属性とその労働者が属していた産業の廃業率で推計するプロビットモデルを推計し、離職確率を求めた。さらに、期首の就業者数をかけることにより、廃業率の変化に伴う離職者数の変化を求めた（回帰分析の結果については、参考資料を参照）。

（離職確率の変化）

(1)91～94年

（単位：年平均、%ポイント）

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.34	-0.61	-0.94	-1.68
運輸・通信業	1.67	1.40	4.59	3.85
卸売・小売業、飲食店	0.28	0.01	0.77	0.02
サービス業	0.55	0.28	1.51	0.77

(2)94～96年

（単位：年平均、%ポイント）

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-
サービス業	-0.05	-0.06	-0.21	-0.25

(3)96～99年

（単位：年平均、%ポイント）

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	0.11	-0.01	0.53	-0.06
運輸・通信業	0.88	0.76	4.24	3.64
卸売・小売業、飲食店	0.54	0.42	2.59	1.99
サービス業	0.32	0.19	1.53	0.93

(離職者数の変化)

(1)92～94年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.1	-0.2	-0.0	-0.1
運輸・通信業	5.5	4.6	2.7	2.3
卸売・小売業、飲食店	1.9	0.1	5.3	0.2
サービス業	3.9	2.0	11.2	5.7

(2)95～97年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-
サービス業	-0.4	-0.5	-1.7	-2.0

(3)98～99年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-0.0	0.0	-0.0
運輸・通信業	2.9	2.5	3.0	2.6
卸売・小売業、飲食店	3.9	3.0	19.3	14.9
サービス業	2.4	1.5	12.7	7.8

(備考)「事業所企業統計調査」「事業所名簿整備」及び「労働力調査特別調査」の調査時期は以下のとおり対応させている。

(事業所統計調査期間)

91年7月～94年4月

94年4月～96年10月

96年10月～99年7月

(労働力調査特別調査)

92、93、94年

95、96、97年

98、99年

3.2. で求めた離職確率の変化のうち、規制緩和の進展状況を考慮して、規制緩和による離職者数の変化を推計。

上記のうち、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店の92～94年及び98～99年、サービス業の95～97年と98～99年の差の合計を規制緩和による延べ離職者数の変化とした。

(試算)

$$\begin{aligned} & (5.5 \text{ 万人} + 2.7 \text{ 万人}) \times 3 + (2.9 \text{ 万人} + 3.0 \text{ 万人}) \times 2 + \\ & (1.9 \text{ 万人} + 5.3 \text{ 万人}) \times 3 + (3.9 \text{ 万人} + 19.3 \text{ 万人}) \times 2 + \\ & ((2.4 \text{ 万人} + 12.7 \text{ 万人} - (-0.4 \text{ 万人} + (-1.7 \text{ 万人}))) \times 2 \\ & = 139 \text{ 万人} \end{aligned}$$

(試算)

$$\begin{aligned} & (4.6 \text{ 万人} + 2.3 \text{ 万人}) \times 3 + (2.5 \text{ 万人} + 2.6 \text{ 万人}) \times 2 + \\ & (0.1 \text{ 万人} + 0.2 \text{ 万人}) \times 3 + (3.0 \text{ 万人} + 14.9 \text{ 万人}) \times 2 + \\ & ((1.5 \text{ 万人} + 7.8 \text{ 万人} - (-0.5 \text{ 万人} + (-2.0 \text{ 万人}))) \times 2 \\ & = 92 \text{ 万人} \end{aligned}$$

付注3 廃業率の上昇で説明される失業率の上昇の推計

廃業率の変化が失業率に与える影響は、付注2で求めた廃業率の変化による離職確率の変化を使って求められる。具体的には、廃業率の変化がフローの失業確率 u_{ft} (1年間に新たに失業した者の数/期首就業者) をどの程度変化させるかを推計し、期首の就業者数をかけあわせ、廃業率の上昇が、1年間に新たに失業した者をどの程度変化させるかを推計する。それに平均失業期間 d_t を掛け合わせるにより、失業者数 (U_{st} : 通常用いられるストックの概念の失業率) の変化を推計し、期首の労働力人口で割ることにより、失業率への変化を推計する。

1. 廃業率の変化が離職確率に与える影響の推計結果を用いて、失業確率に与える変化を推計

失業確率は以下のように分解できる。

$$\begin{aligned} \text{失業確率} (u_{ft}) &= U_{ft} / E_{t-1} \\ &= \text{離職確率} (p_t = Q_t / E_{t-1}) \times \text{労働力継続率} (q_t = S_t / Q_t) \times \text{転職不成功率} (r_t = U_{ft} / S_t) \end{aligned}$$

(ここで U_{ft} : この1年間に離職した者のうち失業した者の数、 E_{t-1} : 期首の就業者数、 Q_t : 離職者数、 S_t : 労働力継続者数)

付注1のように、離職確率は労働者の属性と廃業率、労働力継続率、転職不成功率は労働者の属性で決まると仮定すると、次のようにかける。

$$u_{ft} = p_t(X_t, H_t) \times q_t(X_t) \times r_t(X_t)$$

(ここで、 X_t : 労働者の属性、 H_t : その労働者が属していた産業の廃業率)

次に、プロビットモデルによって求められた p_t の限界効果を用いると、廃業率の変化による失業確率の変化は、次のように書ける。ここでは、 p_t 、 q_t 、 r_t でサンプルが異なる (q_t は離職者、 r_t は離職者のうち労働力として継続している者) ため、 q_t 、 r_t については、その個人が属していた性別かつ産業別の平均値を用いた。

$$(u_{ft} / H_t) = [p_t(X_t, H_t) / H_t] \times q_t(X_t) \times r_t(X_t)$$

(失業確率の変化)

(1)91~94年

(単位: 年平均、%ポイント)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.13	-0.24	-0.09	-0.16
運輸・通信業	0.35	0.29	0.79	0.66
卸売・小売業、飲食店	0.05	0.00	0.11	0.00
サービス業	0.12	0.06	0.21	0.11

(2)94～96年

(単位：年平均、%ポイント)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-
サービス業	-0.01	-0.01	-0.04	-0.04

(3)96～99年

(単位：年平均、%ポイント)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	0.04	-0.00	0.27	-0.03
運輸・通信業	0.30	0.25	1.03	0.88
卸売・小売業、飲食店	0.12	0.09	0.37	0.28
サービス業	0.09	0.05	0.27	0.16

2. 推計された失業確率をもとに、廃業率の変化によってこの1年間に新たに失業のプールに入った人数を推計

次に、求められた (u_t / H_t) に、性別かつ産業別の期首の就業者数をかけあわせ、合計することにより、廃業率の変化に伴う1年間に新たに失業した者の数(フローの失業者数)の変化が推計できる。

(失業者数の変化)

(1)92～94年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0
運輸・通信業	1.1	1.0	0.5	0.4
卸売・小売業、飲食店	0.3	0.0	0.7	0.0
サービス業	0.9	0.4	1.6	0.8

(2)95～97年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-
サービス業	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3

(3)98～99年

(単位：年平均、万人)

業種	男性		女性	
	試算	試算	試算	試算
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-0.0	0.0	-0.0
運輸・通信業	1.0	0.8	0.7	0.6
卸売・小売業、飲食店	0.9	0.7	2.8	2.1
サービス業	0.7	0.4	2.2	1.3

(備考)「事業所企業統計調査」「事業所名簿整備」及び「労働力調査特別調査」の調査時期は以下のとおり対応させている。

(事業所統計調査期間)	(労働力調査特別調査)
91年7月～94年4月	92、93、94年
94年4月～96年10月	95、96、97年
96年10月～99年7月	98、99年

3. 失業者(フロー)の変化が失業率(ストック)に与える影響を推計

フローの失業者数 U_{ft} とストックの失業者数 U_{st} の間には、

$$U_{st} = U_{ft} \times d_t \text{ (平均失業期間)}$$

$$(U_{st} / H_t) = (U_{ft} / H_t) \times d_t$$

の関係があり、廃業率の変化に伴うストックの失業者数の変化が得られる。さらに、期首の労働力人口で割ることにより、失業率へ影響を求めることができる。ここで、 d_t は、「労働力調査特別調査」では階級値でしか入手できないため、ここでは男女別に失業者数を1年以内に就業から失業に移った者と非労働力人口から失業に移った者の合計(どちらも「労働力調査特別調査」のマイクロデータを特別に集計した)で割ることにより求めた。ただし、両者の結果はほぼ一致している。

具体的には、

失業者(ストック)の変化

$$= \text{この1年間に新たに失業した人数(万人)} \times \text{平均失業期間(年)} \text{となる。}$$

ここでは離職者数の場合と同様に、失業者数及び失業率の変化を求めた。

(試算)

92～94年

男性： $(1.1 \text{ 万人} + 0.3 \text{ 万人}) \times 1.7 \text{ 年} = 2.4 \text{ 万人}$

女性： $(0.5 \text{ 万人} + 0.7 \text{ 万人}) \times 1.6 \text{ 年} = 1.9 \text{ 万人}$

男性+女性： $2.4 \text{ 万人} + 1.9 \text{ 万人} = 4.3 \text{ 万人}$ (失業率0.1%に相当)

98～99年

男性： $(1.0\text{万人} + 0.9\text{万人} + 0.7\text{万人} - (-0.1\text{万人})) \times 1.7\text{年} = 4.6\text{万人}$

女性： $(0.7\text{万人} + 2.8\text{万人} + 2.2\text{万人} - (-0.3\text{万人})) \times 1.5\text{年} = 9.0\text{万人}$

男性+女性： $4.6\text{万人} + 9.0\text{万人} = 13.6\text{万人}$ （失業率0.2%に相当）

（試算）

92～94年

男性： $(1.0\text{万人} + 0.0\text{万人}) \times 1.7\text{年} = 1.7\text{万人}$

女性： $(0.4\text{万人} + 0.0\text{万人}) \times 1.6\text{年} = 0.6\text{万人}$

男性+女性： $1.7\text{万人} + 0.6\text{万人} = 2.3\text{万人}$ （失業率0.0%に相当）

98～99年

男性： $(0.8\text{万人} + 0.7\text{万人} + 0.4\text{万人} - (-0.1\text{万人})) \times 1.7\text{年} = 3.4\text{万人}$

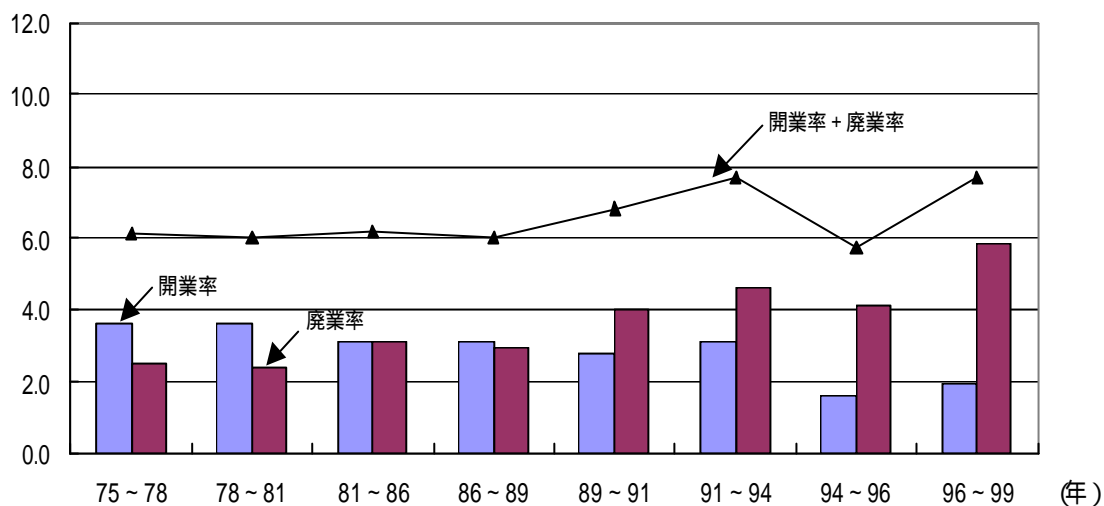
女性： $(0.6\text{万人} + 2.1\text{万人} + 1.3\text{万人} - (-0.3\text{万人})) \times 1.5\text{年} = 6.5\text{万人}$

男性+女性： $3.4\text{万人} + 6.5\text{万人} = 9.9\text{万人}$ （失業率0.1%に相当）

参考資料 1 製造業・非製造業の開業率及び廃業率の推移

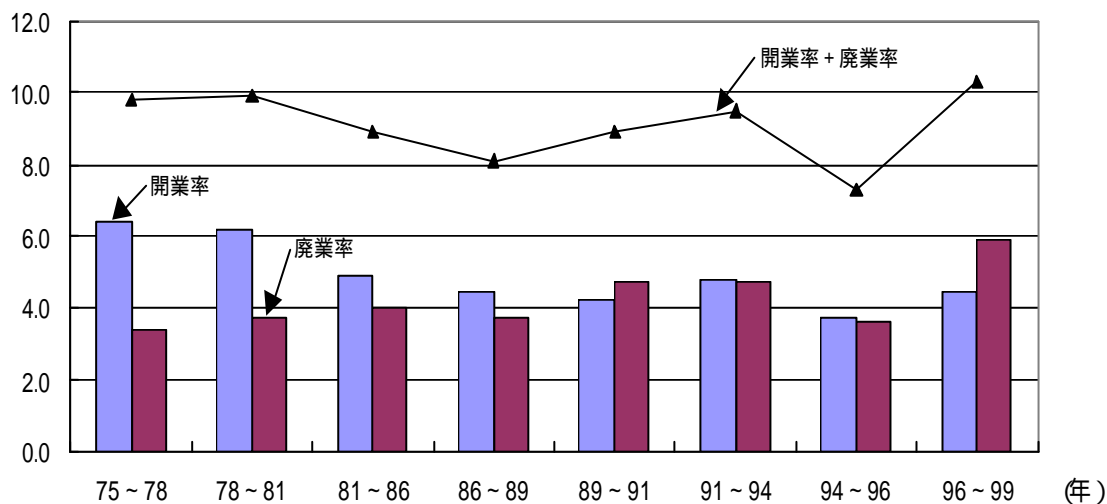
製造業

(年平均、%)



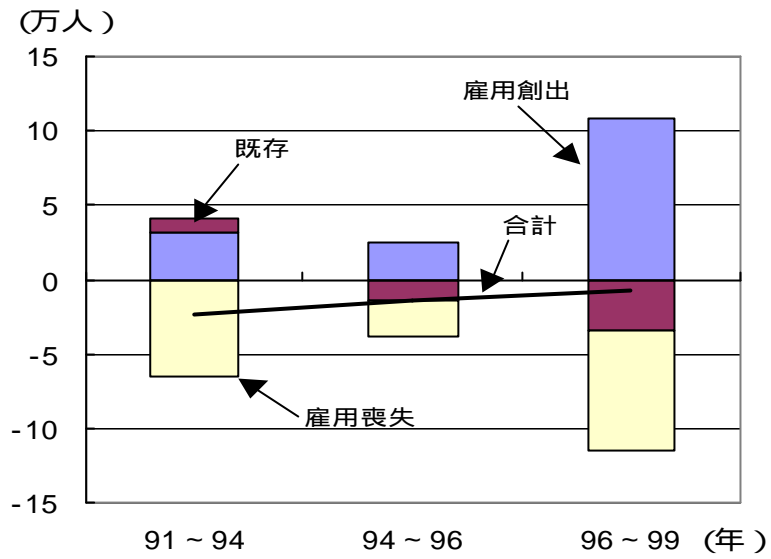
非製造業

(年平均、%)



- (備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
 2. 民営事業所を対象としている。
 3. 開業率：開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)
 4. 廃業率：開業率 - 前回調査から今回調査時点までの事業所の増加率 (%)
 5. 各調査時点は以下のとおり。
 75年 5/15、78年 6/15、81年 7/1、86年 7/1、89年 7/1、91年 7/1、94年 4/20、
 96年 10/1、99年 7/1 (速報値)

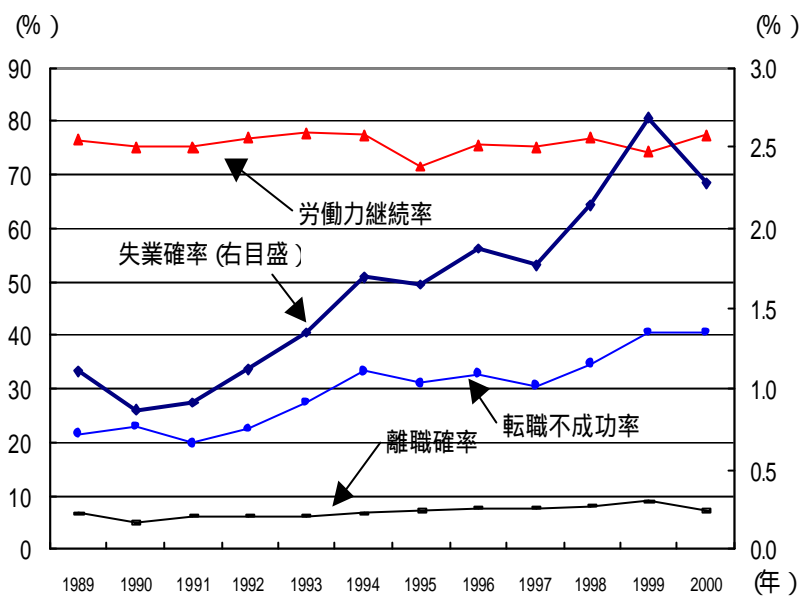
参考資料2 電気通信業の延べ雇用創出及び雇用喪失



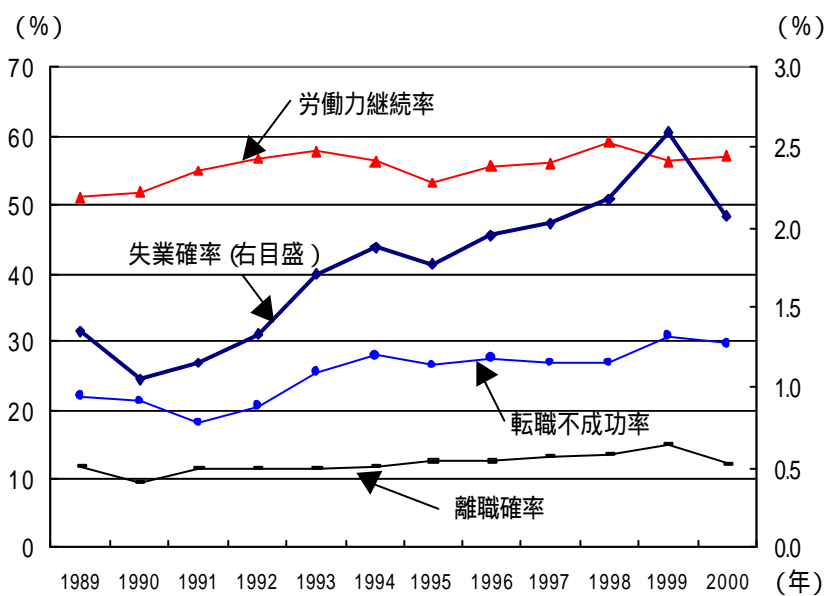
(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。

参考資料3 属性別の失業確率の推移

男性

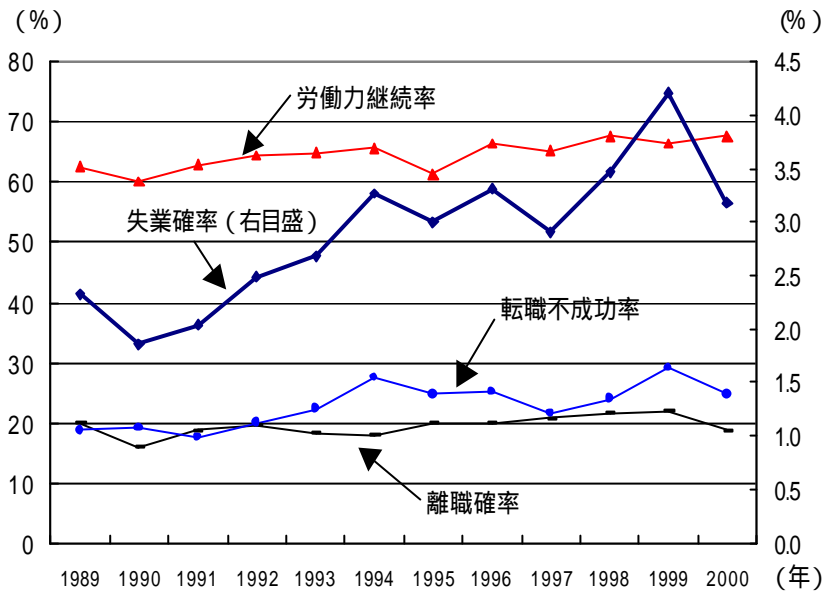


女性

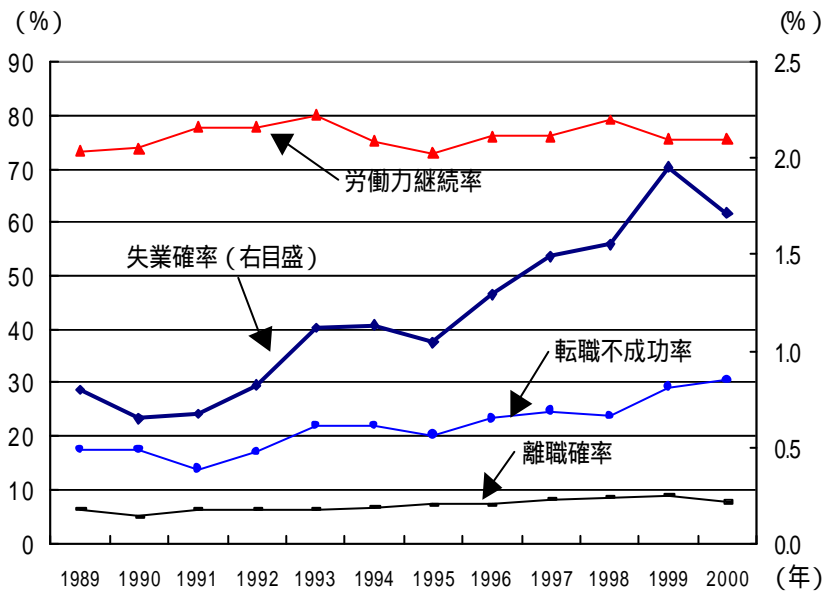


(備考) 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

年齢（29 歳以下）

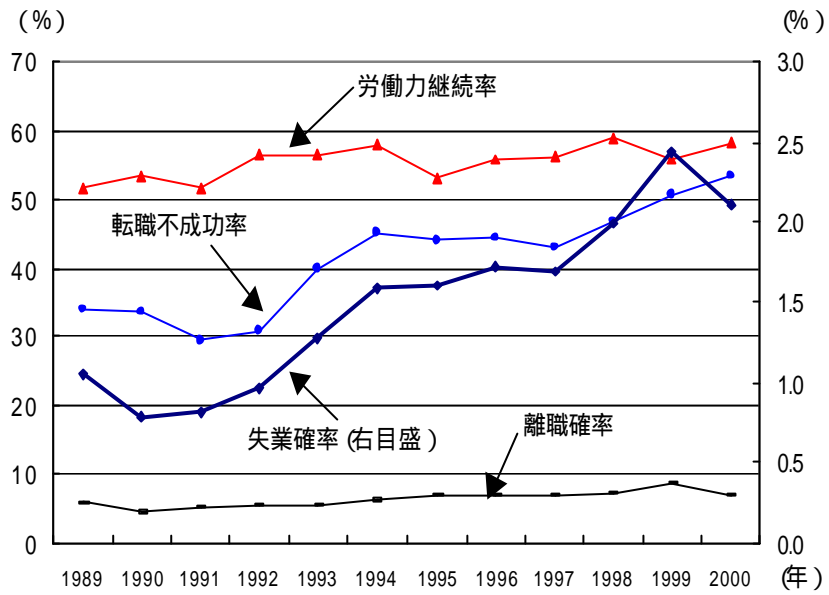


年齢（30～44 歳）

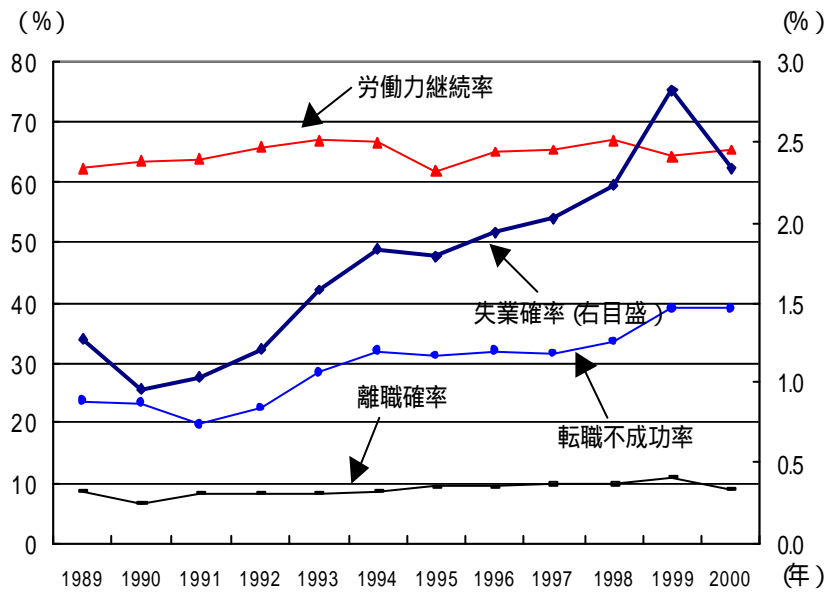


（備考）総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

年齢（45 歳以上）

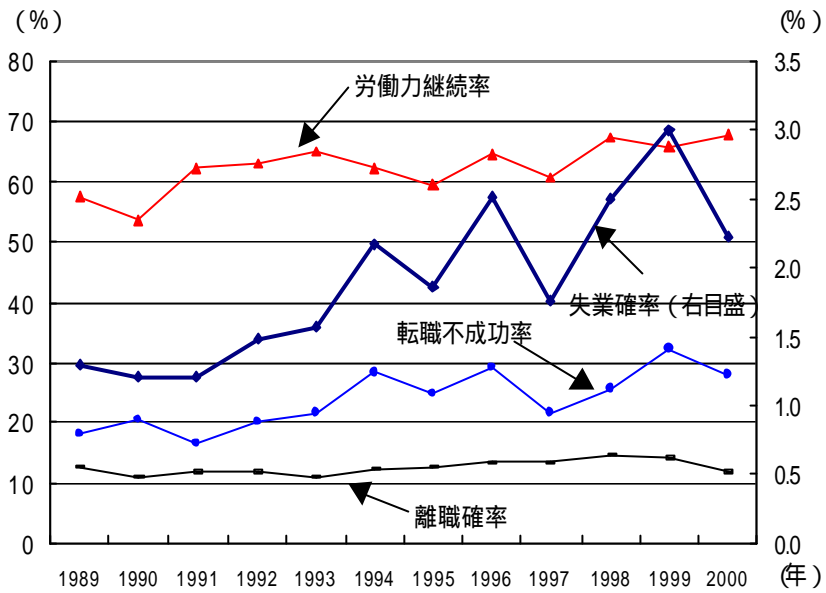


学歴（中・高卒）

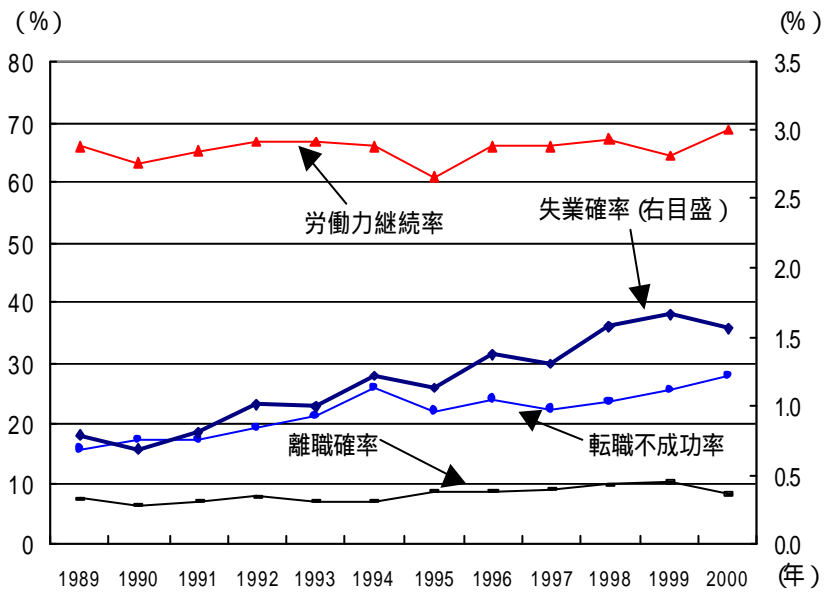


（備考）総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

学歴（短大・高専卒）

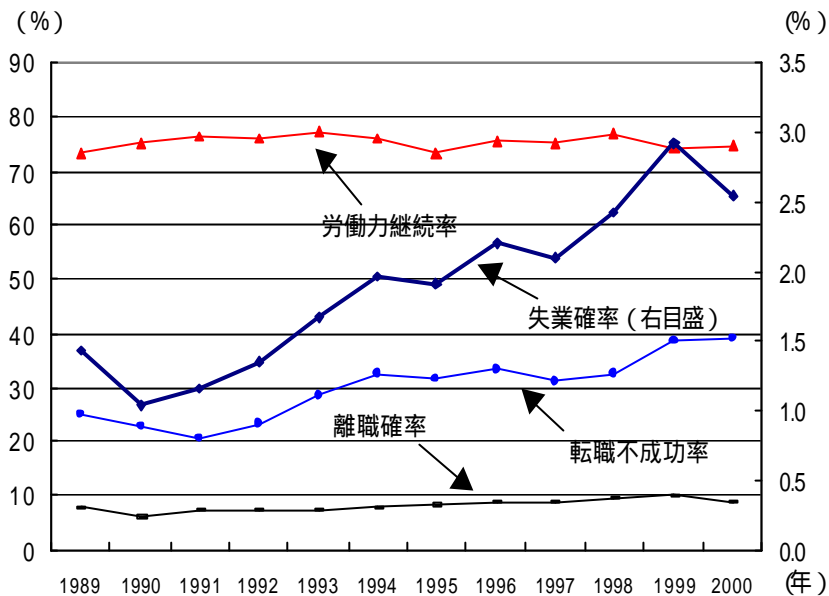


学歴（大卒）

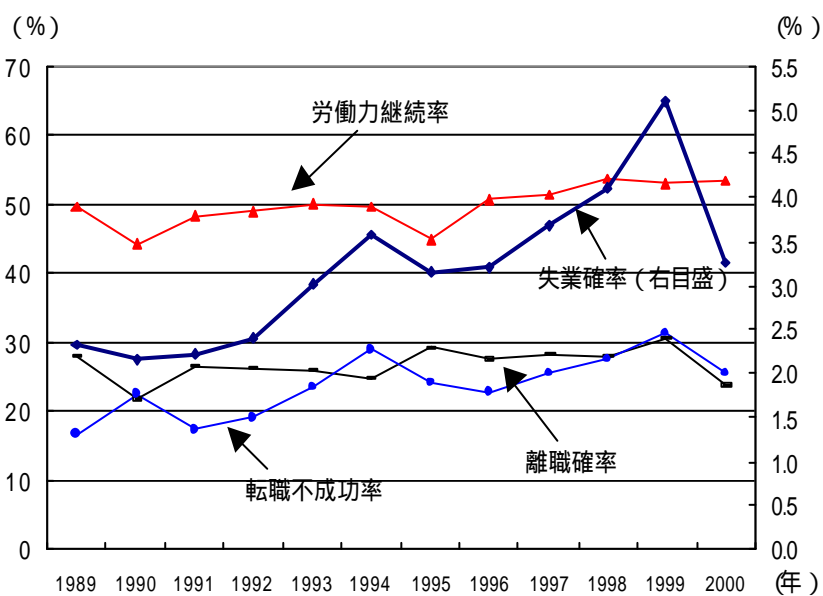


(備考) 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

雇用形態（常用雇用）



雇用形態（臨時・日雇）

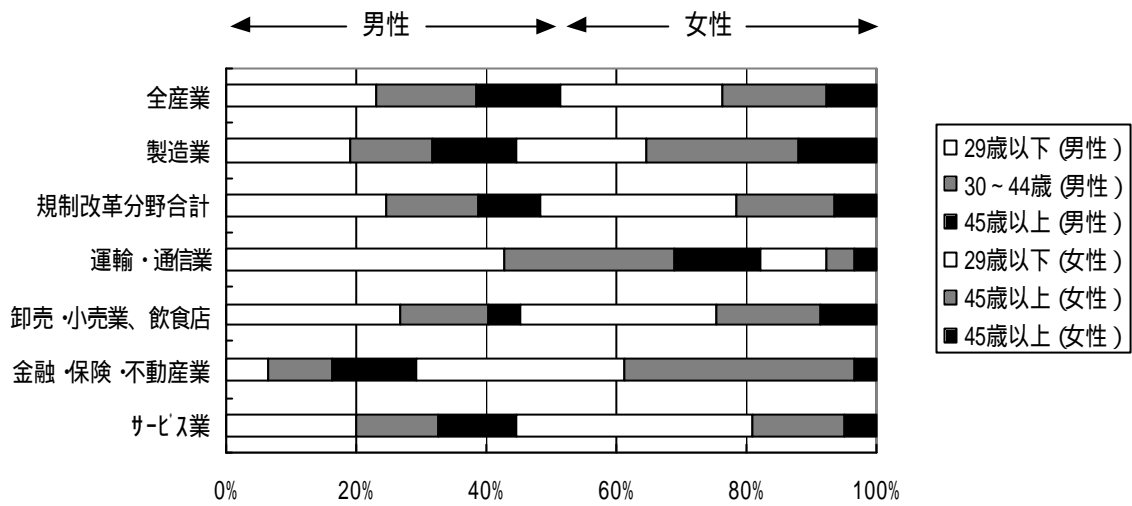


(備考) 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

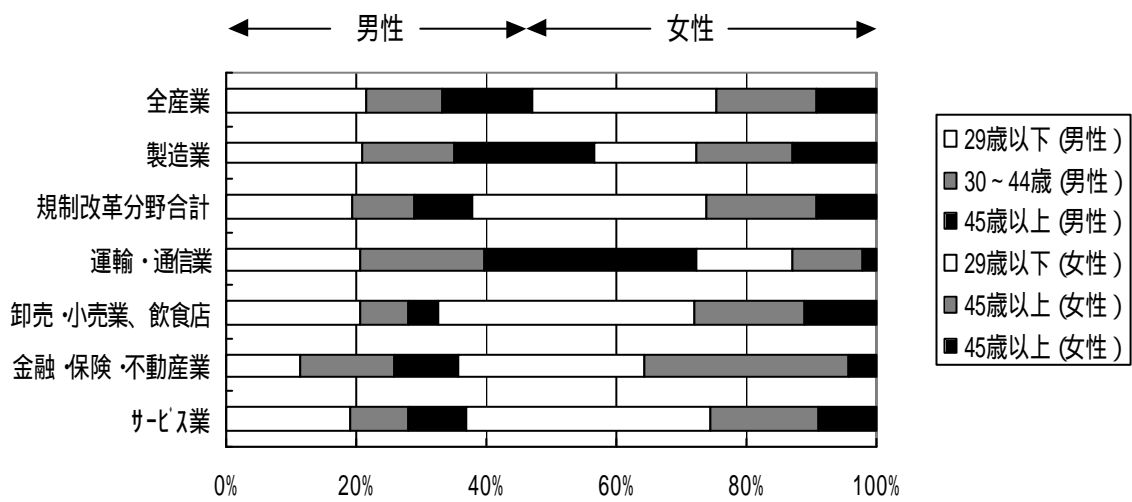
参考資料4 過去1年間の転職成功者の属性

年齢

(1990年)



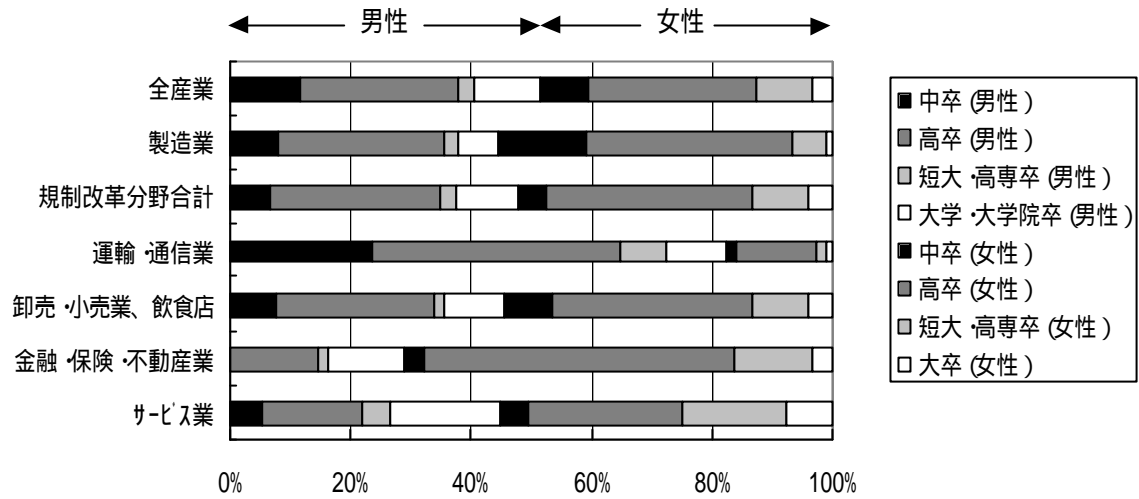
(2000年)



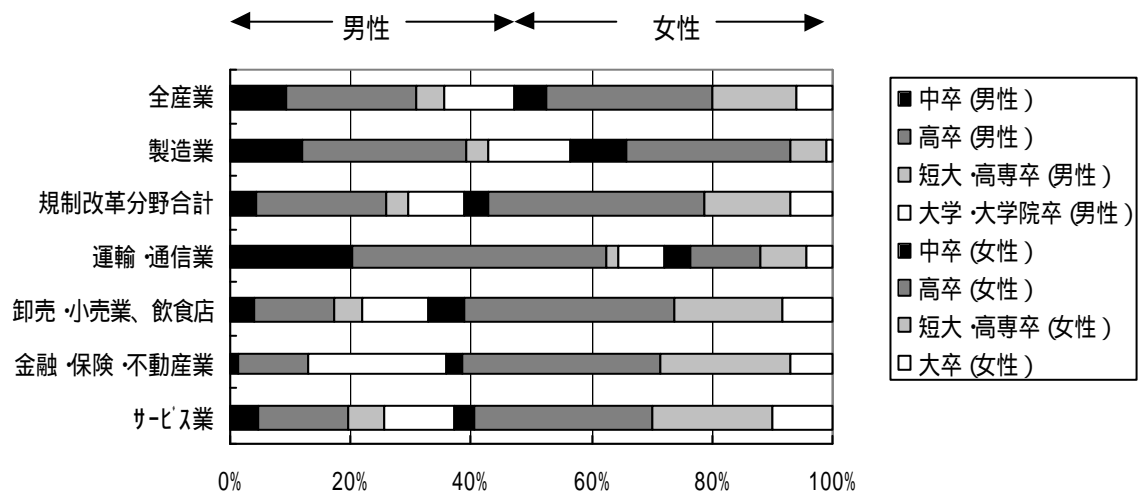
(備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 規制改革分野合計の値は、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業、と電気・ガス・熱供給・水道業の値を合計したものである。

学歴

(1990年)



(2000年)



(備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

2. 規制改革分野合計の値は、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業、と電気・ガス・熱供給・水道業の値を合計したものである。

参考資料5 過去1年以内の離職者の労働移動マトリックス

1. 1989年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	2.4	0.8	3.3	3.3	0.0	1.6	1.4	0.0	1.6	0.5	0.0	3.0	82.1
	B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	0.0	0.0	12.8	0.0
	C	1.4	0.0	30.8	8.5	0.0	3.8	4.5	1.5	5.4	0.3	0.0	16.8	27.0
	D	0.7	0.1	2.9	25.5	0.0	2.2	11.3	1.1	7.9	0.2	0.1	16.2	31.9
	E	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	12.9	6.3	0.0	5.2	0.0	0.0	25.2	39.7
	F	1.4	0.2	4.8	7.6	0.4	13.1	9.0	0.3	6.8	1.5	0.0	20.3	34.6
	G	0.4	0.0	2.2	7.6	0.0	2.6	22.6	2.5	9.0	0.3	0.1	12.9	39.9
	H	0.6	0.0	1.4	3.7	0.0	2.9	11.4	5.6	14.5	0.6	0.0	20.3	39.0
	I	1.0	0.0	2.5	5.7	0.1	1.6	10.9	1.0	22.3	1.1	0.1	12.3	41.4
	J	1.7	0.2	3.0	8.0	0.5	1.4	4.3	2.5	20.4	8.6	0.0	6.9	42.6
	K	0.0	0.0	2.5	13.9	0.0	1.2	10.8	0.0	6.6	0.0	14.3	19.9	30.8

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	16.1	5.7	22.0	22.4	0.0	10.8	9.2	0.0	10.6	3.1	0.0
	B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	C	2.4	0.0	54.8	15.2	0.0	6.8	8.0	2.6	9.7	0.5	0.0
	D	1.3	0.2	5.6	49.0	0.0	4.3	21.8	2.0	15.1	0.4	0.1
	E	0.0	0.0	30.5	0.0	0.0	36.8	17.8	0.0	14.8	0.0	0.0
	F	3.1	0.5	10.6	16.9	0.8	29.1	20.0	0.6	15.0	3.4	0.0
	G	0.9	0.0	4.6	16.1	0.0	5.6	47.8	5.2	19.0	0.6	0.2
	H	1.4	0.0	3.5	9.1	0.0	7.2	28.1	13.7	35.6	1.4	0.0
	I	2.1	0.0	5.3	12.4	0.2	3.5	23.5	2.2	48.2	2.3	0.3
	J	3.4	0.3	5.8	15.8	1.0	2.7	8.5	5.0	40.5	16.9	0.0
	K	0.0	0.0	5.1	28.2	0.0	2.3	21.9	0.0	13.4	0.0	29.1

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

2. 1990年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
前職の産業	A	2.7	0.0	5.1	2.9	0.0	0.7	1.8	0.0	2.6	0.2	0.0	2.9	81.1
	B	8.7	3.2	27.1	3.4	0.0	20.3	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0	18.0	0.0
	C	1.0	0.0	23.5	6.8	0.3	5.0	5.8	0.7	6.0	0.2	0.3	17.6	32.9
	D	0.8	0.2	4.1	24.9	0.0	2.1	12.5	1.0	8.3	0.2	0.1	17.6	28.1
	E	8.3	0.0	18.5	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	14.4	0.0	6.3	7.7	37.6
	F	0.4	0.6	4.9	4.7	0.0	14.1	8.0	2.9	8.5	0.6	0.2	19.8	35.3
	G	0.5	0.1	2.7	7.6	0.1	2.0	23.6	1.6	8.3	0.3	0.0	11.7	41.6
	H	0.0	0.0	3.6	5.1	0.0	4.4	12.6	11.5	11.3	0.4	0.0	14.1	37.0
	I	0.6	0.1	2.6	6.6	0.0	1.6	9.2	2.4	23.9	1.2	0.0	10.2	41.5
	J	3.1	0.0	1.9	5.8	2.6	1.9	9.1	10.2	18.9	14.1	0.0	3.9	28.5
	K	0.0	0.0	3.8	8.7	0.0	3.6	6.5	4.3	10.1	1.8	6.7	20.9	33.7

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	17.1	0.0	31.6	18.4	0.0	4.1	11.4	0.0	16.1	1.3	0.0
	B	10.6	4.0	33.1	4.1	0.0	24.7	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0
	C	2.0	0.0	47.4	13.7	0.5	10.1	11.7	1.5	12.0	0.5	0.6
	D	1.4	0.3	7.6	45.9	0.1	3.9	23.0	1.9	15.4	0.4	0.2
	E	15.2	0.0	33.8	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	26.2	0.0	11.5
	F	0.9	1.4	11.0	10.4	0.0	31.4	17.8	6.4	18.9	1.3	0.5
	G	1.0	0.1	5.8	16.2	0.1	4.3	50.6	3.5	17.7	0.6	0.0
	H	0.0	0.0	7.4	10.3	0.0	9.0	25.7	23.6	23.2	0.8	0.0
	I	1.3	0.3	5.4	13.6	0.0	3.4	19.0	5.0	49.5	2.5	0.0
	J	4.6	0.0	2.9	8.6	3.8	2.9	13.4	15.1	28.0	20.8	0.0
	K	0.0	0.0	8.3	19.2	0.0	7.9	14.3	9.6	22.2	3.9	14.7

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

3. 1991年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	1.7	0.0	5.8	3.8	0.0	0.0	0.7	0.2	2.4	0.4	0.0	2.1	82.9
	B	0.0	22.8	0.0	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	15.7
	C	0.8	0.6	25.4	7.9	0.0	3.5	5.8	0.6	4.3	0.2	0.2	19.5	31.1
	D	0.8	0.1	3.1	28.5	0.0	2.6	8.8	1.4	9.9	0.4	0.2	13.4	30.7
	E	0.0	0.0	20.8	5.3	0.0	0.0	0.0	6.5	26.4	10.6	0.0	0.0	30.4
	F	0.2	0.0	3.7	9.2	0.0	17.9	5.8	1.2	10.1	0.2	0.0	14.0	37.7
	G	0.3	0.1	3.2	8.2	0.2	2.4	21.8	1.6	9.6	0.3	0.2	13.1	38.8
	H	0.0	0.0	2.7	5.7	0.0	3.9	11.6	12.7	16.2	1.9	0.0	12.8	32.7
	I	0.5	0.0	1.4	6.5	0.0	2.3	10.5	1.6	24.4	0.8	0.0	11.6	40.6
	J	0.0	0.7	0.8	7.9	0.6	1.0	11.8	3.5	21.1	7.8	0.0	4.7	40.0
	K	0.0	0.0	6.0	11.6	0.0	6.3	9.0	3.2	3.4	0.0	7.1	15.4	37.9

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	11.6	0.0	38.5	25.5	0.0	0.0	4.4	1.1	16.0	3.0	0.0
	B	0.0	49.9	0.0	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	1.7	1.1	51.5	15.9	0.0	7.2	11.7	1.3	8.7	0.5	0.4
	D	1.4	0.1	5.6	51.0	0.0	4.7	15.8	2.6	17.7	0.7	0.4
	E	0.0	0.0	30.0	7.6	0.0	0.0	0.0	9.3	37.9	15.2	0.0
	F	0.4	0.0	7.7	19.0	0.0	37.0	12.1	2.4	21.0	0.3	0.0
	G	0.7	0.3	6.6	17.1	0.4	5.1	45.2	3.4	20.0	0.7	0.4
	H	0.0	0.0	4.9	10.4	0.0	7.1	21.3	23.2	29.6	3.5	0.0
	I	0.9	0.0	2.8	13.5	0.0	4.9	21.9	3.3	51.0	1.7	0.0
	J	0.0	1.2	1.5	14.3	1.1	1.9	21.4	6.3	38.2	14.1	0.0
	K	0.0	0.0	12.9	24.9	0.0	13.6	19.4	6.8	7.3	0.0	15.2

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

4. 1992年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
前職の産業	A	2.5	0.0	4.6	2.9	0.0	2.9	2.0	0.3	3.0	0.3	0.0	1.8	79.8
	B	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	30.8	0.0	0.0	28.5	0.0	0.0	13.1	16.2
	C	0.8	0.1	24.1	6.6	0.0	4.3	3.9	1.4	9.0	0.2	0.0	16.9	32.7
	D	1.1	0.0	3.7	26.3	0.2	3.5	9.7	1.6	9.0	0.2	0.0	15.3	29.3
	E	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	15.7	0.0	30.2	3.9	0.0	35.0	7.8
	F	1.7	0.0	5.0	9.0	0.4	16.2	8.1	1.8	8.6	0.7	0.0	17.5	31.0
	G	0.2	0.0	2.3	7.8	0.0	3.4	24.1	2.0	9.8	0.3	0.0	12.6	37.5
	H	0.6	0.0	4.9	4.9	0.0	3.4	9.0	14.4	14.9	1.5	0.0	19.1	27.4
	I	0.8	0.0	2.1	5.6	0.0	2.1	10.3	1.4	26.8	1.2	0.0	13.4	36.4
	J	3.3	0.0	7.6	4.0	1.5	0.0	2.1	1.0	33.2	9.0	0.0	4.5	33.9
	K	0.0	2.7	5.9	11.9	0.0	1.4	8.4	0.6	7.5	0.0	12.4	14.9	34.2

転職成功者の産業間労働移動

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	13.5	0.0	24.7	15.6	0.0	15.7	10.7	1.6	16.2	1.8	0.0
	B	0.0	0.0	0.0	16.2	0.0	43.5	0.0	0.0	40.3	0.0	0.0
	C	1.5	0.2	47.8	13.0	0.0	8.6	7.8	2.7	17.9	0.5	0.0
	D	2.0	0.0	6.7	47.5	0.3	6.4	17.5	2.8	16.3	0.4	0.0
	E	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	27.4	0.0	52.7	6.9	0.0
	F	3.3	0.0	9.7	17.5	0.7	31.4	15.7	3.6	16.7	1.4	0.0
	G	0.5	0.0	4.6	15.7	0.0	6.8	48.3	4.0	19.7	0.5	0.0
	H	1.1	0.0	9.1	9.1	0.0	6.3	16.7	26.9	27.8	2.8	0.0
	I	1.5	0.0	4.1	11.1	0.0	4.2	20.5	2.7	53.4	2.3	0.1
	J	5.4	0.0	12.2	6.6	2.4	0.0	3.4	1.6	53.8	14.5	0.0
	K	0.0	5.2	11.7	23.4	0.0	2.8	16.5	1.2	14.7	0.0	24.4

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

5 . 1993 年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	2.2	0.0	2.4	3.4	0.0	1.5	1.3	0.0	2.4	0.2	0.0	2.2	84.4
	B	0.0	0.0	12.6	0.8	0.0	0.0	27.8	0.0	27.8	0.0	0.0	0.5	30.5
	C	1.4	0.0	24.0	7.0	0.0	3.5	6.9	0.7	7.4	0.0	0.0	19.2	29.8
	D	1.1	0.1	3.1	20.2	0.1	3.3	11.5	0.7	9.8	0.4	0.0	21.1	28.6
	E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.0	9.9	18.8	0.0	0.0	0.0	57.2
	F	0.8	0.2	5.3	3.9	0.0	19.3	8.4	1.2	6.9	0.4	0.0	18.0	35.6
	G	0.5	0.0	2.2	6.3	0.1	2.1	24.0	1.5	9.9	0.3	0.1	14.8	38.1
	H	0.9	0.0	3.2	7.3	0.0	4.7	9.7	8.3	12.6	0.0	0.0	21.2	32.3
	I	0.4	0.1	3.3	5.3	0.0	1.4	9.8	1.4	25.3	1.1	0.0	15.9	36.1
	J	0.0	0.0	5.2	2.6	1.1	6.8	9.3	2.9	23.6	6.7	0.0	2.3	39.5
	K	0.0	0.0	2.5	6.2	0.0	2.1	9.5	0.0	10.2	2.2	2.9	20.0	44.3

転職成功者の産業間移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	16.3	0.0	18.0	25.1	0.0	11.0	9.8	0.0	18.2	1.6	0.0
	B	0.0	0.0	18.3	1.2	0.0	0.0	40.3	0.0	40.2	0.0	0.0
	C	2.8	0.0	47.0	13.8	0.0	6.9	13.6	1.4	14.5	0.0	0.0
	D	2.2	0.3	6.1	40.2	0.1	6.5	22.9	1.3	19.6	0.7	0.0
	E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0	0.0	23.1	43.9	0.0	0.0
	F	1.7	0.4	11.4	8.5	0.0	41.6	18.1	2.6	14.9	0.8	0.0
	G	1.1	0.0	4.8	13.5	0.2	4.6	50.9	3.1	21.1	0.6	0.2
	H	1.9	0.0	6.8	15.7	0.0	10.0	20.9	17.7	27.1	0.0	0.0
	I	0.8	0.1	6.8	11.1	0.0	2.9	20.4	2.9	52.7	2.3	0.0
	J	0.0	0.0	8.9	4.4	2.0	11.6	16.0	5.0	40.6	11.5	0.0
	K	0.0	0.0	7.1	17.4	0.0	5.9	26.7	0.0	28.7	6.1	8.1

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1 . 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2 . 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3 . 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4 . 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

6 . 1994 年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
前職の産業		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
	A	1.9	0.0	7.3	2.0	0.0	2.1	0.3	0.0	3.1	0.3	0.0	2.2	80.7
	B	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.7	37.9
	C	1.0	0.0	22.8	4.0	0.0	2.9	5.8	1.4	6.3	0.3	0.0	22.6	32.7
	D	0.8	0.1	4.6	17.9	0.0	3.0	9.8	1.3	10.2	0.2	0.1	21.1	31.0
	E	7.4	0.0	16.8	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	21.5	0.0	0.0	25.4	22.2
	F	0.9	0.2	6.0	4.3	0.0	15.6	7.1	1.8	9.6	0.0	0.0	20.1	34.4
	G	0.5	0.0	2.5	5.0	0.0	1.8	21.2	1.2	10.7	0.4	0.6	16.5	39.7
	H	0.5	0.0	4.3	3.3	0.0	3.1	12.2	10.1	13.5	1.2	0.0	25.0	26.8
	I	0.6	0.0	2.2	4.3	0.1	1.6	8.7	1.9	22.5	1.3	0.0	20.1	36.7
	J	2.9	0.0	2.0	6.0	1.1	1.6	5.3	0.0	27.0	10.8	0.0	9.2	34.0
	K	0.0	0.0	2.3	4.7	0.0	3.2	5.4	2.7	8.7	2.8	13.6	26.9	29.7

転職成功者の産業間移動マトリックス

		現職の産業										
前職の産業		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	A	11.4	0.0	42.8	11.7	0.0	12.5	1.6	0.0	18.0	2.0	0.0
	B	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	2.3	0.0	51.0	9.1	0.0	6.6	13.1	3.1	14.2	0.6	0.0
	D	1.6	0.2	9.5	37.4	0.0	6.2	20.4	2.8	21.4	0.3	0.3
	E	14.1	0.0	32.1	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	41.1	0.0	0.0
	F	1.9	0.4	13.2	9.5	0.0	34.3	15.6	4.0	21.0	0.0	0.0
	G	1.0	0.0	5.7	11.4	0.0	4.0	48.5	2.7	24.3	0.9	1.4
	H	1.1	0.0	8.9	6.8	0.0	6.5	25.3	20.9	27.9	2.5	0.0
	I	1.3	0.0	5.1	10.0	0.3	3.6	20.1	4.4	52.0	3.1	0.0
	J	5.2	0.0	3.5	10.6	2.0	2.8	9.3	0.0	47.5	19.1	0.0
	K	0.0	0.0	5.3	10.9	0.0	7.4	12.4	6.1	20.1	6.4	31.4

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1 . 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2 . 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3 . 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4 . 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

7. 1995年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	4.3	0.0	5.8	0.5	0.0	3.1	1.1	0.0	1.3	0.0	0.0	3.7	80.0
	B	22.2	0.0	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	15.0
	C	0.8	0.0	24.1	3.7	0.0	4.1	6.4	1.0	4.5	0.2	0.0	23.4	31.8
	D	0.7	0.2	3.6	18.6	0.0	3.1	8.2	0.9	9.9	0.3	0.1	23.6	30.8
	E	0.0	0.0	5.4	0.0	6.1	0.0	13.0	0.0	13.9	5.0	0.0	6.9	49.7
	F	0.6	0.6	3.2	4.2	0.0	12.5	8.8	0.6	8.8	0.0	0.0	23.1	37.5
	G	0.2	0.1	2.0	4.6	0.0	2.0	22.2	1.6	9.9	0.2	0.3	16.1	40.8
	H	0.0	0.0	4.4	4.1	0.0	3.1	12.8	9.9	12.2	0.9	0.0	20.9	31.6
	I	0.5	0.0	1.7	3.6	0.0	1.6	8.7	1.0	22.3	0.5	0.1	18.9	41.0
	J	0.9	0.0	1.8	5.9	0.9	2.2	2.9	2.8	23.1	5.4	0.0	8.6	45.4
	K	1.7	0.0	2.1	4.9	0.0	2.6	13.5	1.1	7.0	0.0	6.3	27.9	32.9

転職成功者の産業間移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	26.6	0.0	35.8	3.4	0.0	19.2	6.9	0.0	8.1	0.0	0.0
	B	47.9	0.0	52.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	1.8	0.0	53.9	8.3	0.0	9.2	14.2	2.2	10.0	0.5	0.0
	D	1.6	0.5	7.9	40.8	0.0	6.7	17.9	2.1	21.6	0.6	0.2
	E	0.0	0.0	12.4	0.0	14.1	0.0	30.0	0.0	32.1	11.5	0.0
	F	1.4	1.6	8.1	10.7	0.0	31.7	22.4	1.6	22.5	0.0	0.0
	G	0.4	0.2	4.6	10.7	0.1	4.7	51.5	3.8	22.9	0.4	0.6
	H	0.0	0.0	9.2	8.6	0.0	6.6	27.0	20.9	25.7	2.0	0.0
	I	1.2	0.0	4.3	9.0	0.1	4.1	21.7	2.5	55.5	1.3	0.2
	J	1.9	0.0	3.9	12.9	1.9	4.9	6.3	6.1	50.3	11.8	0.0
	K	4.4	0.0	5.3	12.6	0.0	6.7	34.3	2.7	17.9	0.0	16.1

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

8 . 1996 年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
前職の産業	A	1.0	0.0	2.8	3.3	0.0	1.0	2.5	0.4	3.4	0.0	0.0	5.8	79.7
	B	0.0	12.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	39.9	16.9
	C	1.2	0.5	27.6	3.4	0.2	4.1	3.9	1.4	8.1	0.2	0.0	24.9	24.6
	D	0.8	0.0	3.8	18.2	0.0	2.5	8.4	0.6	9.3	0.1	0.0	24.8	31.4
	E	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0	0.0	12.2	0.0	38.4	4.8	0.0	25.4	0.0
	F	0.5	0.0	4.7	5.6	0.3	13.2	6.8	0.3	5.0	0.3	0.6	21.4	41.3
	G	0.3	0.0	3.2	5.5	0.1	1.9	21.0	2.5	10.3	0.1	0.1	18.5	36.6
	H	0.5	0.0	2.7	4.7	0.0	0.7	11.9	7.7	14.9	1.3	0.0	23.1	32.5
	I	0.3	0.0	3.0	4.8	0.0	2.3	9.1	0.8	22.8	0.7	0.1	20.9	35.2
	J	0.6	0.0	1.1	3.6	0.0	2.6	4.5	4.8	31.5	12.4	0.0	7.9	31.1
	K	1.1	0.0	3.0	5.1	0.0	0.8	5.9	1.1	8.7	0.0	4.6	27.4	42.3

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	7.1	0.0	19.7	23.1	0.0	7.0	17.2	2.5	23.4	0.0	0.0
	B	0.0	27.8	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.3	0.0	0.0
	C	2.4	1.0	54.6	6.8	0.4	8.2	7.6	2.7	16.0	0.4	0.0
	D	1.8	0.0	8.7	41.5	0.0	5.6	19.3	1.5	21.2	0.3	0.0
	E	0.0	0.0	25.8	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0	51.5	6.4	0.0
	F	1.4	0.0	12.5	15.1	0.8	35.4	18.3	0.7	13.4	0.9	1.6
	G	0.6	0.0	7.0	12.2	0.1	4.3	46.8	5.6	22.9	0.3	0.2
	H	1.2	0.0	6.2	10.5	0.0	1.7	26.7	17.3	33.5	2.9	0.0
	I	0.7	0.0	6.8	11.0	0.0	5.2	20.6	1.9	51.8	1.7	0.3
	J	1.0	0.0	1.8	5.8	0.0	4.3	7.3	7.8	51.6	20.2	0.0
	K	3.8	0.0	9.9	16.7	0.0	2.7	19.5	3.8	28.6	0.0	15.1

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1 . 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2 . 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3 . 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4 . 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

9 . 1997 年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	2.5	0.0	3.2	4.5	0.0	1.9	2.5	0.0	2.8	0.0	0.0	6.6	76.1
	B	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.5	4.8
	C	0.4	0.2	29.8	3.5	0.0	3.4	5.6	0.7	7.2	0.4	0.0	27.1	21.7
	D	0.9	0.0	3.6	19.8	0.2	2.4	8.2	1.4	8.1	0.2	0.1	23.4	31.8
	E	0.0	0.0	11.7	0.0	15.0	0.0	7.3	0.0	18.8	0.0	0.0	12.4	34.7
	F	0.2	0.0	3.9	7.3	0.0	19.3	9.1	0.9	6.4	0.3	0.0	18.4	34.1
	G	0.1	0.0	1.8	6.4	0.0	2.7	25.1	1.0	8.8	0.3	0.1	17.3	36.5
	H	0.7	0.0	4.2	6.0	0.0	2.2	10.0	10.4	13.0	0.0	0.0	26.6	26.9
	I	0.3	0.0	2.3	5.2	0.0	2.0	8.8	0.9	23.3	0.7	0.2	17.7	38.6
	J	2.3	0.0	0.0	0.4	0.0	3.2	8.1	0.8	19.7	10.2	0.0	4.8	50.5
	K	1.5	0.0	6.0	5.4	0.0	5.8	6.6	2.0	7.9	0.0	7.0	23.6	34.2

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	14.2	0.0	18.6	26.2	0.0	10.8	14.2	0.0	16.0	0.0	0.0
	B	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	0.7	0.4	58.2	6.8	0.0	6.6	11.0	1.3	14.1	0.8	0.0
	D	2.1	0.0	8.0	44.3	0.4	5.3	18.2	3.0	18.1	0.4	0.3
	E	0.0	0.0	22.2	0.0	28.5	0.0	13.8	0.0	35.5	0.0	0.0
	F	0.4	0.0	8.1	15.4	0.0	40.6	19.3	1.9	13.5	0.7	0.0
	G	0.2	0.0	3.9	13.8	0.0	5.8	54.3	2.1	19.0	0.7	0.1
	H	1.4	0.0	9.1	13.0	0.0	4.6	21.5	22.5	27.9	0.0	0.0
	I	0.6	0.0	5.2	11.9	0.1	4.6	20.2	2.1	53.3	1.5	0.4
	J	5.2	0.0	0.0	0.8	0.0	7.2	18.1	1.9	44.0	22.8	0.0
	K	3.5	0.0	14.2	12.7	0.0	13.7	15.8	4.8	18.8	0.0	16.5

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1 . 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2 . 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3 . 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4 . 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

10. 1998年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
前職の産業	A	4.7	0.0	1.8	2.7	0.0	0.7	1.5	0.0	1.8	0.0	0.0	2.9	83.9
	B	0.0	9.5	9.6	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	0.0	0.0	35.3	25.1
	C	1.7	0.0	24.1	5.7	0.0	3.8	6.3	1.0	5.7	0.0	0.0	26.9	24.8
	D	0.6	0.1	2.0	20.6	0.0	1.6	9.0	0.4	7.7	0.1	0.0	27.8	30.0
	E	0.0	0.0	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	43.9	24.2
	F	0.1	0.0	4.5	4.1	0.0	16.7	8.3	1.5	6.7	0.0	0.7	26.0	31.4
	G	0.2	0.0	1.8	6.4	0.0	3.2	23.9	1.4	10.3	0.2	0.0	16.4	36.3
	H	0.2	0.0	1.8	5.6	0.0	0.6	11.0	10.7	13.1	1.4	0.4	21.2	33.9
	I	0.5	0.0	2.4	5.5	0.1	2.6	9.6	1.2	24.9	0.8	0.3	19.6	32.5
	J	0.0	0.0	5.6	5.5	0.0	4.6	6.7	2.7	26.8	14.4	0.0	10.9	22.9
	K	1.3	0.0	2.9	15.1	1.0	3.7	7.3	1.2	3.4	2.2	12.1	27.3	22.5

転職成功者の産業間労働移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	35.3	0.0	13.9	20.6	0.0	5.4	11.2	0.0	13.6	0.0	0.0
	B	0.0	24.0	24.3	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	28.3	0.0	0.0
	C	3.5	0.0	50.0	11.9	0.0	7.8	13.1	2.0	11.7	0.0	0.0
	D	1.4	0.2	4.8	48.8	0.0	3.9	21.3	0.9	18.4	0.2	0.0
	E	0.0	0.0	68.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0	0.0
	F	0.3	0.0	10.5	9.6	0.0	39.2	19.4	3.6	15.7	0.0	1.6
	G	0.5	0.0	3.8	13.5	0.0	6.7	50.6	2.9	21.8	0.3	0.0
	H	0.5	0.0	4.1	12.5	0.0	1.3	24.5	23.9	29.2	3.1	0.9
	I	1.1	0.0	4.9	11.4	0.2	5.5	20.1	2.5	51.9	1.8	0.6
	J	0.0	0.0	8.4	8.3	0.0	6.9	10.1	4.0	40.5	21.7	0.0
	K	2.5	0.0	5.7	30.1	2.0	7.4	14.5	2.4	6.8	4.3	24.1

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

11. 1999年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
前職の産業	A	2.6	0.0	3.6	3.9	0.0	0.8	2.6	0.5	2.7	0.4	0.0	4.5	78.4
	B	0.0	0.0	20.5	0.0	0.0	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.2
	C	1.4	0.5	21.1	5.2	0.0	3.3	5.7	0.7	6.5	0.0	0.3	28.4	26.9
	D	0.8	0.0	2.4	14.7	0.0	1.9	9.7	0.9	8.1	0.5	0.1	31.0	29.9
	E	0.0	0.0	9.4	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	0.0	0.0	30.4	24.9
	F	0.4	0.0	3.9	4.0	0.0	13.1	7.4	0.4	8.3	0.0	0.0	29.1	33.6
	G	0.3	0.0	1.4	3.9	0.1	1.5	23.3	0.7	10.0	0.1	0.1	20.9	37.7
	H	0.0	0.0	0.6	2.2	0.0	1.2	11.4	13.5	11.0	0.3	0.0	30.0	29.8
	I	0.4	0.0	1.5	3.4	0.1	1.8	8.8	1.0	25.6	0.9	0.0	22.1	34.3
	J	0.0	0.0	0.0	2.2	0.9	1.1	4.1	2.9	28.1	12.3	0.8	14.5	33.0
	K	1.9	0.0	3.6	5.6	0.0	2.4	9.7	0.0	11.0	0.7	8.3	28.8	27.9

転職成功者の産業間移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	15.2	0.0	21.3	23.0	0.0	4.9	15.0	2.8	15.6	2.3	0.0
	B	0.0	0.0	47.8	0.0	0.0	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	3.2	1.1	47.1	11.7	0.0	7.4	12.7	1.5	14.5	0.0	0.7
	D	2.0	0.0	6.2	37.6	0.0	4.9	24.9	2.2	20.8	1.3	0.1
	E	0.0	0.0	21.1	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	61.9	0.0	0.0
	F	1.0	0.0	10.4	10.8	0.0	35.0	19.7	1.0	22.2	0.0	0.0
	G	0.8	0.0	3.5	9.5	0.1	3.6	56.2	1.8	24.2	0.1	0.1
	H	0.0	0.0	1.6	5.4	0.0	3.1	28.4	33.5	27.3	0.6	0.0
	I	1.0	0.0	3.3	7.8	0.3	4.2	20.2	2.4	58.6	2.2	0.1
	J	0.0	0.0	0.0	4.2	1.7	2.1	7.8	5.6	53.6	23.4	1.6
	K	4.4	0.0	8.2	12.9	0.0	5.6	22.5	0.0	25.5	1.7	19.2

産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

12. 2000年

離職者の労働移動マトリックス

		現職の産業											失	非
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
前職の産業	A	4.7	0.0	4.3	1.9	0.0	0.6	1.8	0.0	2.1	0.0	0.0	5.0	79.7
	B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.5	48.5
	C	0.8	0.0	17.9	3.3	0.0	2.7	6.2	2.1	7.6	0.1	0.0	32.6	26.7
	D	0.6	0.1	1.9	17.7	0.0	2.9	6.2	0.5	7.5	0.2	0.1	32.0	30.3
	E	0.0	0.0	26.8	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	8.6	7.6	0.0	22.7	25.1
	F	0.5	0.0	3.7	5.8	0.2	14.1	4.2	0.7	7.0	0.0	0.2	25.5	38.3
	G	0.4	0.0	1.3	4.4	0.0	1.7	23.4	1.2	10.3	0.2	0.5	20.2	36.5
	H	0.3	0.0	2.9	4.1	0.0	2.0	13.7	10.1	11.0	0.9	0.7	24.2	29.9
	I	0.4	0.0	1.4	4.1	0.0	2.1	7.6	1.1	25.8	0.2	0.2	20.3	36.7
	J	1.6	0.0	4.8	4.1	0.0	5.4	6.9	1.2	19.6	13.3	0.0	7.2	35.9
	K	0.9	0.0	3.4	3.2	0.0	1.8	6.8	0.5	7.1	0.0	14.6	30.7	30.9

転職成功者の産業間移動マトリックス

		現職の産業										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
前職の産業	A	30.7	0.0	28.1	12.2	0.0	3.6	11.7	0.0	13.8	0.0	0.0
	B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	1.9	0.0	44.0	8.1	0.0	6.7	15.3	5.2	18.6	0.3	0.0
	D	1.5	0.2	5.1	46.9	0.0	7.8	16.5	1.3	19.9	0.5	0.4
	E	0.0	0.0	51.4	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	16.4	14.6	0.0
	F	1.3	0.0	10.1	15.9	0.5	39.1	11.5	2.0	19.2	0.0	0.4
	G	1.0	0.0	3.0	10.1	0.0	3.9	54.1	2.8	23.7	0.4	1.1
	H	0.6	0.0	6.3	9.0	0.0	4.4	29.9	22.1	24.0	2.0	1.6
	I	1.0	0.0	3.3	9.6	0.0	4.9	17.7	2.5	60.1	0.5	0.4
	J	2.8	0.0	8.4	7.1	0.0	9.5	12.2	2.1	34.5	23.3	0.0
	K	2.4	0.0	8.9	8.4	0.0	4.7	17.8	1.3	18.4	0.0	38.1

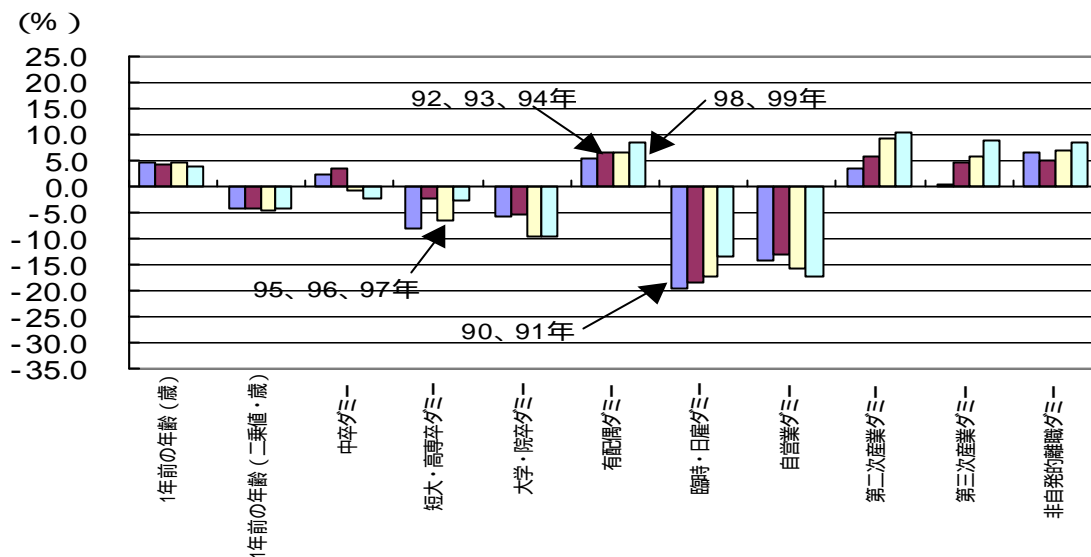
産業分類は以下のとおり

A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

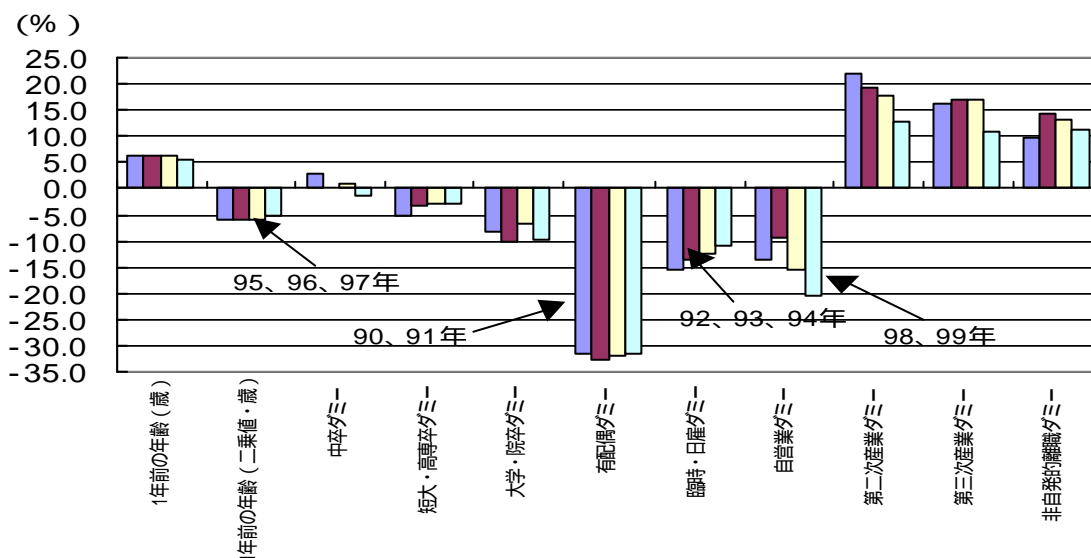
- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

参考資料6 労働者の属性及び離職理由による労働力継続確率への影響

男性



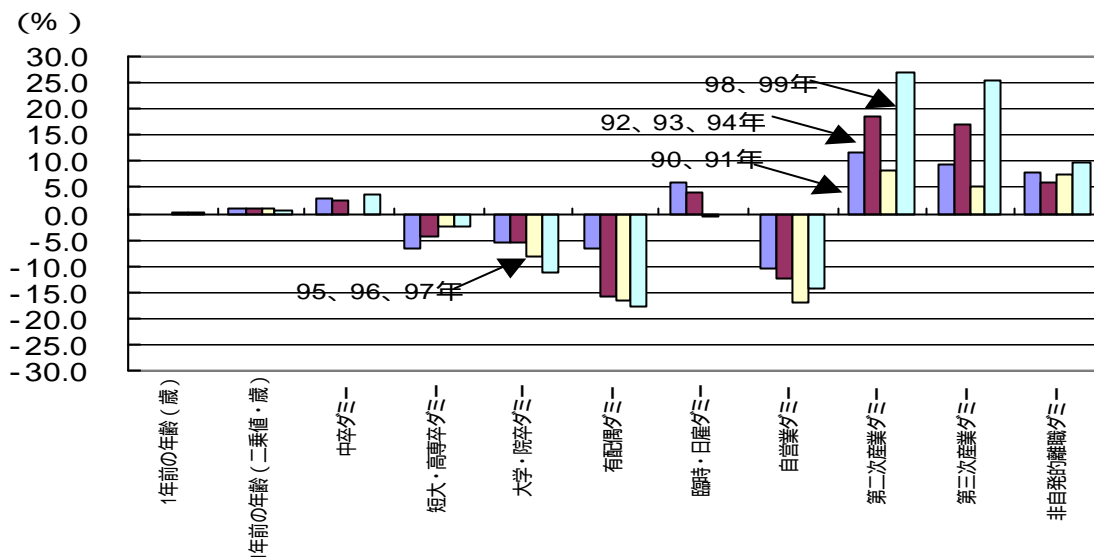
女性



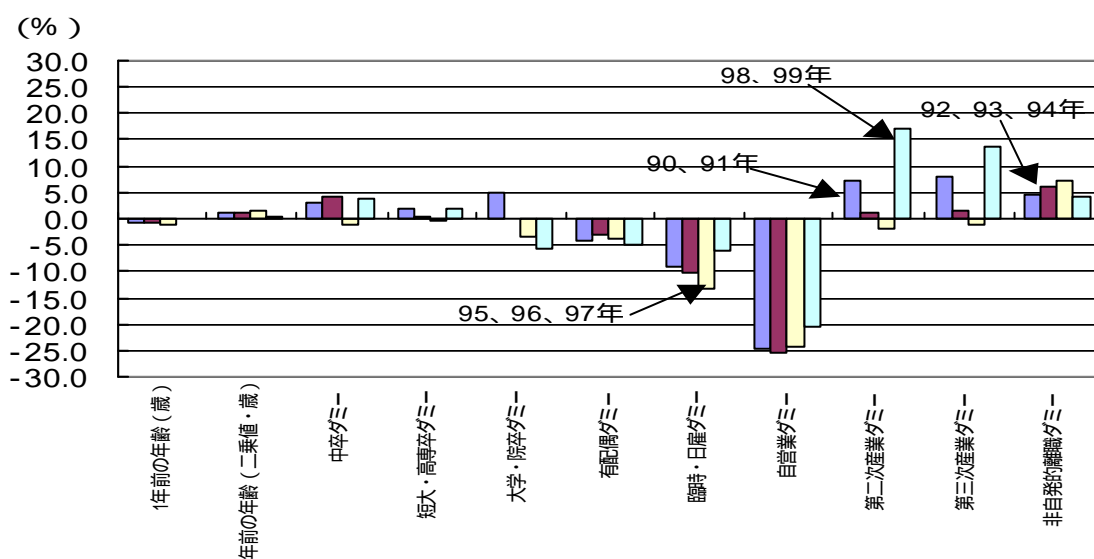
- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
 2. プロビットモデルは非線型モデルであるため、ここでは説明変数の平均値において編微分を評価した「限界効果」をプロットした。詳細な推計結果については参考資料を参照。「限界効果」は、ダミー変数の場合は、その属性をもつ場合に、もたない場合と比較して何%ポイント確率が変化するかを示す。例えば有配偶ダミーは、配偶者がいない場合と比べて、労働力継続確率が何%ポイント変化するかを示している。ダミー変数でない場合には、説明変数の1単位(1歳)の変化が確率を何%ポイント変化させるかを、説明変数の平均値において評価するものである。
 3. 表示している1年前の年齢(二乗値)については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

参考資料7 労働者の属性及び離職理由による転職不成功確率への影響

男性



女性



- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
 2. プロビットモデルは非線型モデルであるため、ここでは説明変数の平均値において編微分を評価した「限界効果」をプロットした。詳細な推計結果については参考資料を参照。「限界効果」は、ダミー変数の場合は、その属性をもつ場合に、もたない場合と比較して何%ポイント確率が変化するかを示す。例えば有配偶ダミーは、配偶者がいない場合と比べて、転職不成功確率が何%ポイント変化するかを示している。ダミー変数でない場合には、説明変数の1単位(1歳)の変化が確率を何%ポイント変化させるかを、説明変数の平均値において評価するものである。
 3. 表示している1年前の年齢(二乗値)については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

参考資料 8 離職確率関数の推計結果（プールデータ）

1990～1991年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	0.042	5.158	0.186	14.375
1年前の年齢	-0.008	-24.203	-0.017	-27.040
1年前の年齢（二乗値）	0.008	23.517	0.013	22.313
中卒ダミー	0.003	1.303	0.006	1.677
短大・高専卒ダミー	-0.006	-1.512	-0.000	-0.106
大学・院卒ダミー	-0.010	-4.181	-0.001	-0.169
有配偶ダミー	-0.017	-7.222	0.027	7.281
臨時・日雇ダミー	0.079	30.194	0.097	28.411
自営業ダミー	-0.040	-12.700	-0.052	-11.634
第二次産業ダミー	-0.019	-4.379	-0.064	-9.275
第三次産業ダミー	-0.006	-1.314	-0.057	-8.436
廃業率	-0.071	-1.322	0.227	2.423
サンプル数	63701		44612	
決定係数	0.097		0.094	

1992～1994年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	0.021	1.562	0.137	6.841
1年前の年齢	-0.010	-30.669	-0.018	-32.951
1年前の年齢（二乗値）	0.009	29.761	0.014	26.539
中卒ダミー	0.014	6.974	0.020	5.938
短大・高専卒ダミー	-0.000	-0.116	-0.011	-3.088
大学・院卒ダミー	-0.007	-3.353	-0.013	-2.474
有配偶ダミー	-0.016	-7.502	0.036	11.219
臨時・日雇ダミー	0.082	32.842	0.102	34.374
自営業ダミー	-0.050	-17.013	-0.060	-14.558
第二次産業ダミー	-0.013	-3.160	-0.048	-7.185
第三次産業ダミー	-0.002	-0.572	-0.045	-6.824
廃業率	0.555	2.211	1.522	4.077
サンプル数	89393		62928	
決定係数	0.083		0.097	

1995～1997年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	0.062	7.945	0.211	17.655
1年前の年齢	-0.010	-30.880	-0.018	-32.940
1年前の年齢（二乗値）	0.010	30.643	0.014	26.707
中卒ダミー	0.017	7.437	0.028	7.688
短大・高専卒ダミー	0.001	0.231	-0.012	-3.242
大学・院卒ダミー	-0.007	-3.138	-0.002	-0.346
有配偶ダミー	-0.022	-9.708	0.040	11.862
臨時・日雇ダミー	0.099	36.991	0.107	33.714
自営業ダミー	-0.060	-18.834	-0.064	-14.663
第二次産業ダミー	-0.034	-7.606	-0.060	-8.266
第三次産業ダミー	-0.018	-3.979	-0.052	-7.327
廃業率	0.089	1.608	0.362	3.449
サンプル数	87879		62024	
決定係数	0.090		0.091	

1998～1999年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	0.045	3.563	0.191	10.599
1年前の年齢	-0.011	-24.948	-0.019	-26.906
1年前の年齢(二乗値)	0.010	24.921	0.015	22.013
中卒ダミー	0.016	5.482	0.030	6.274
短大・高専卒ダミー	-0.004	-0.961	-0.004	-0.955
大学・院卒ダミー	-0.009	-2.905	0.007	1.094
有配偶ダミー	-0.023	-7.775	0.033	7.813
臨時・日雇ダミー	0.104	29.538	0.098	23.538
自営業ダミー	-0.071	-16.736	-0.086	-14.744
第二次産業ダミー	-0.022	-3.595	-0.064	-6.953
第三次産業ダミー	-0.007	-1.041	-0.056	-6.237
廃業率	0.213	1.529	1.022	5.650
サンプル数	56176		39856	
決定係数	0.085		0.089	

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
2. 表示している1年前の年齢(二乗値)の限界効果については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

参考資料9 労働力継続確率関数の推計結果（プールデータ）

1990～1991年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.452	-8.172	-0.913	-13.534
1年前の年齢	0.045	17.305	0.064	18.474
1年前の年齢（二乗値）	-0.044	-19.883	-0.059	-19.176
中卒ダミー	0.024	1.508	0.028	1.415
短大・高専卒ダミー	-0.080	-3.435	-0.051	-2.863
大学・院卒ダミー	-0.056	-3.724	-0.083	-3.237
有配偶ダミー	0.052	2.674	-0.317	-18.423
臨時・日雇ダミー	-0.196	-14.405	-0.153	-10.803
自営業ダミー	-0.143	-6.081	-0.135	-5.338
第二次産業ダミー	0.033	1.053	0.221	5.473
第三次産業ダミー	0.005	0.154	0.162	4.021
非自発的離職ダミー	0.066	4.375	0.099	5.188
サンプル数	3533		4710	
決定係数	0.377		0.196	

1992～1994年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.439	-10.153	-0.912	-16.448
1年前の年齢	0.041	20.899	0.064	23.571
1年前の年齢（二乗値）	-0.042	-24.477	-0.058	-24.422
中卒ダミー	0.034	2.831	-0.000	-0.006
短大・高専卒ダミー	-0.022	-1.296	-0.034	-2.392
大学・院卒ダミー	-0.055	-4.579	-0.101	-4.891
有配偶ダミー	0.067	4.488	-0.327	-23.291
臨時・日雇ダミー	-0.184	-17.405	-0.136	-11.965
自営業ダミー	-0.132	-7.012	-0.096	-4.426
第二次産業ダミー	0.059	2.311	0.192	5.443
第三次産業ダミー	0.046	1.812	0.168	4.774
非自発的離職ダミー	0.050	4.447	0.144	9.806
サンプル数	5726		7272	
決定係数	0.337		0.194	

1995～1997年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.492	-12.127	-0.913	-16.603
1年前の年齢	0.044	23.338	0.062	23.885
1年前の年齢（二乗値）	-0.047	-27.220	-0.058	-24.959
中卒ダミー	-0.006	-0.530	0.008	0.561
短大・高専卒ダミー	-0.065	-4.069	-0.028	-2.118
大学・院卒ダミー	-0.094	-8.256	-0.067	-3.534
有配偶ダミー	0.065	4.535	-0.319	-24.238
臨時・日雇ダミー	-0.174	-17.207	-0.125	-11.424
自営業ダミー	-0.159	-8.780	-0.155	-7.520
第二次産業ダミー	0.091	3.984	0.179	5.323
第三次産業ダミー	0.057	2.525	0.171	5.129
非自発的離職ダミー	0.067	6.266	0.130	9.867
サンプル数	6631		7949	
決定係数	0.354		0.192	

1998～1999年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.460	-9.245	-0.751	-11.797
1年前の年齢	0.039	18.220	0.057	19.107
1年前の年齢(二乗値)	-0.043	-21.407	-0.054	-20.158
中卒ダミー	-0.022	-1.598	-0.014	-0.770
短大・高専卒ダミー	-0.027	-1.298	-0.027	-1.762
大学・院卒ダミー	-0.095	-7.086	-0.098	-4.724
有配偶ダミー	0.085	5.578	-0.316	-20.708
臨時・日雇ダミー	-0.135	-11.200	-0.109	-8.406
自営業ダミー	-0.175	-8.116	-0.203	-7.988
第二次産業ダミー	0.103	3.550	0.129	3.335
第三次産業ダミー	0.090	3.078	0.110	2.879
非自発的離職ダミー	0.086	6.834	0.113	7.478
サンプル数	4767		5661	
決定係数	0.313		0.198	

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
2. 表示している1年前の年齢(二乗値)の限界効果については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

参考資料 10 転職不成功確率関数の推計結果（プールデータ）

1990～1991年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.360	-4.398	-0.172	-1.578
1年前の年齢	-0.003	-0.914	-0.009	-2.063
1年前の年齢（二乗値）	0.008	2.566	0.010	2.733
中卒ダミー	0.028	1.499	0.030	1.308
短大・高専卒ダミー	-0.067	-1.877	0.017	0.823
大学・院卒ダミー	-0.054	-2.474	0.049	1.583
有配偶ダミー	-0.067	-3.214	-0.042	-2.165
臨時・日雇ダミー	0.060	3.011	-0.091	-5.009
自営業ダミー	-0.105	-2.828	-0.246	-5.381
第二次産業ダミー	0.117	2.371	0.073	0.843
第三次産業ダミー	0.093	1.883	0.081	0.945
非自発的離職ダミー	0.079	4.532	0.047	2.266
サンプル数	2657		2519	
決定係数	0.085		0.034	

1992～1994年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.456	-6.359	-0.076	-0.847
1年前の年齢	-0.000	-0.040	-0.009	-2.623
1年前の年齢（二乗値）	0.008	3.070	0.010	3.360
中卒ダミー	0.025	1.539	0.042	2.202
短大・高専卒ダミー	-0.042	-1.568	0.006	0.314
大学・院卒ダミー	-0.054	-2.992	0.002	0.058
有配偶ダミー	-0.160	-9.112	-0.031	-1.886
臨時・日雇ダミー	0.039	2.227	-0.103	-6.623
自営業ダミー	-0.125	-3.854	-0.255	-6.889
第二次産業ダミー	0.184	3.761	0.011	0.151
第三次産業ダミー	0.172	3.517	0.016	0.220
非自発的離職ダミー	0.061	4.221	0.061	3.780
サンプル数	4433		4115	
決定係数	0.096		0.037	

1995～1997年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.342	-5.123	-0.025	-0.295
1年前の年齢	0.001	0.180	-0.011	-3.063
1年前の年齢（二乗値）	0.008	3.196	0.014	4.405
中卒ダミー	-0.000	-0.031	-0.010	-0.497
短大・高専卒ダミー	-0.024	-0.975	-0.004	-0.235
大学・院卒ダミー	-0.081	-4.626	-0.033	-1.276
有配偶ダミー	-0.165	-9.783	-0.039	-2.422
臨時・日雇ダミー	-0.006	-0.322	-0.132	-8.548
自営業ダミー	-0.169	-5.175	-0.242	-6.669
第二次産業ダミー	0.082	1.980	-0.019	-0.309
第三次産業ダミー	0.050	1.225	-0.013	-0.212
非自発的離職ダミー	0.073	5.151	0.074	4.818
サンプル数	4911		4354	
決定係数	0.117		0.057	

1998～1999年

	男性		女性	
	限界効果	t値	限界効果	t値
定数項	-0.534	-5.969	-0.350	-3.278
1年前の年齢	0.002	0.558	-0.001	-0.354
1年前の年齢(二乗値)	0.007	2.285	0.005	1.451
中卒ダミー	0.035	1.809	0.036	1.493
短大・高専卒ダミー	-0.024	-0.810	0.020	1.018
大学・院卒ダミー	-0.111	-5.387	-0.057	-1.932
有配偶ダミー	-0.177	-8.921	-0.048	-2.508
臨時・日雇ダミー	-0.003	-0.148	-0.062	-3.438
自営業ダミー	-0.143	-3.507	-0.205	-4.235
第二次産業ダミー	0.268	4.267	0.171	2.134
第三次産業ダミー	0.255	4.066	0.135	1.702
非自発的離職ダミー	0.099	5.834	0.043	2.335
サンプル数	3599		3256	
決定係数	0.134		0.039	

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
2. 表示している1年前の年齢(二乗値)の限界効果については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

参考資料 1 1 代表的な分野における規制改革の取組状況

情報・通信分野

年月	主な規制改革事項
1994. 4	・移動体端末売切り制度を導入
95. 3	・地上放送のマスメディア集中排除原則の緩和
95.10	・第一種電気通信事業料金（一部）の事前届出制及び標準契約約款制を導入
96. 3	・第一種電気通信事業者以外の者による業務委託を可能化
96.10	・国内公専公接続を自由化
96.11	・一般第二種電気通信事業者の範囲を拡大
96.12	・移動体通信料金を届出化
97. 6	・K D Dによる国内電気通信業務の提供を可能化 ・N T T再編成前において子会社方式による国際通信業務への進出を可能化
97.10	・携帯電話等の無線局免許に包括免許制度の導入 ・字幕放送等の補完利用に係る多重放送免許制度の見直し ・標準契約約款制の導入及び有料放送料金の許可制から事前届出制への移行
97.11	・第一種電気通信事業許可に係る過剰設備防止条項を撤廃
97.12	・国際公専公接続を自由化
98. 2	・第一種電気通信事業（除N T T・K D D）の外資規制を撤廃
98. 3	・C Sデジタル放送のマスメディア集中排除原則の緩和
98. 4	・無線局免許等において民間事業者の能力を活用（認定点検事業者制度の導入）
98. 6	・受託放送事業者の衛星中継器料金における総括原価主義の廃止
98. 7	・K D D法の廃止によるK D Dの完全民営化
98.10	・C Sデジタル放送における異なる委託放送事業者間での統計多重方式の活用が可能化
98.11	・特別第二種電気通信事業者の範囲の見直し ・第二種電気通信事業者による回線設備の設置を一部可能化 ・業務委託認可対象を他者回線設備利用に限定 ・料金を原則届出制に移行、上限価格方式を導入
99. 3	・基準認証制度において民間事業者及び外国の認証機関の能力を活用
99. 5	・テレビジョン放送等の定義の見直し（改正放送法公布）
99. 6	・全てのケーブルテレビに関する外資規制の撤廃及び承継規定の整備
99. 7	・N T Tを株式会社の下に東・西地域会社と長距離会社に再編成

流通分野（大規模小売店舗）

年月	主な規制改革事項
1990. 5	・大店法運用適正化措置 調整期限に上限（1年半）を設定 閉店時刻届出不要基準（午後6時 午後7時）
92. 1	・改正大店法施行 商調協を廃止（大店審による調整に一本化） 調整期間の上限を1年に短縮 出店凍結制度の廃止 地方自治体の独自規制を適正化 輸入品専門売場特例法の制定
94. 5	・改正大店法に係る規制緩和の実施 1,000㎡未満の店舗の出店は原則調整不要 閉店時刻の届出不要基準 （午後7時 午後8時、年間60日に限り1時間の延刻を自由化） 年間休業日数の届出不要基準（44日 24日） 地方自治体規制に関する相談窓口の設置

年月	主な規制改革事項
1997.12	・産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会流通小委員会合同会議中間答申 (大店政策の抜本的見直し・転換)
98. 6	・大規模小売店舗立地法の公布 (2000 年 6 月 1 日施行)

運輸分野

年月	主な規制改革事項
1990.12	・物流二法 (貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法) 施行 (トラック事業、運送取扱事業について、需給調整規制の廃止、運賃料金を認可制から届出制に緩和)
93.10	・タクシー事業に係る運賃料金の多様化及び増減車の弾力化 (東京、大阪)
93.11	・自動車の車両総重量を軸距等に応じて最大 20 トンから 25 トンに引き上げ
94. 5	・運転免許証の有効期間を優良運転者については 3 年から 5 年に延長
94.12	・事前届出による国内航空運賃等の割引率 5 割までの営業割引制度の導入
95. 7	・自家用自動車の 6 か月点検、前整備、後検査の義務付け廃止 ・車齢 11 年を超える自家用乗用車等の自動車検査証の有効期間を 1 年から 2 年に延長、認証工場の施設要件の緩和
95.10	・ショック・アブソーバ等を分解整備の定義から除外
95.12	・国内航空運賃について幅運賃制度の導入
96. 8	・分解整備の定義の全般的見直し ・大型自動二輪車に係る免許について、指定自動車教習所における技能検定制度を導入
97. 1	・鉄道旅客運賃について上限価格制の導入 ・鉄道車両の一部について定期検査の周期延伸 (走行距離 40 万 km 毎 60 万 km 毎)
97. 2	・貨物鉄道運賃について上限価格制の導入 ・特定部品専門の自動車整備工場に係る認証制度の創設
97. 4	・国内航空運送事業のダブル・トリプルトラック化基準の廃止 ・タクシーのゾーン運賃制、初乗距離短縮運賃の導入
97. 5	・タクシー事業、貸切バス事業の最低車両台数規制の縮減
97. 7	・船舶検査証書及び海洋汚染防止証書の有効期間を 4 年から 5 年に延長
98. 5	・内航海運業における船腹調整事業の解消
98. 6	・貸切バス事業の事業区域について市郡単位等から都府県単位に統合
98.10	・タクシー事業の事業区域規制について、事業区域数 (96 年度 1,911) のほぼ半減化の達成 ・国際 I T 運賃 (包括旅行運賃) について幅の下限を撤廃
98.11	・道路運送車両法の改正 (自動車の装置の型式指定制度の創設、分解整備検査の廃止など)
98.12	・指定自動車教習所の教習課程の短縮、1 日の技能教習の限度時限数を 2 時限から 3 時限に延長など
99. 3	・トラック事業の営業区域に関し、経済ブロック単位までの拡大を達成 ・鉄道車両の一部について、定期検査の周期延伸 (重要部検査 3 年毎 4 年毎、全般検査 6 年 8 年毎)
99. 4	・港湾の施設の技術上の基準の一部について、従来の仕様規定から、必要な性能の基準を定める性能規定に改正
99. 5	・日本籍船への日本人船長・機関長 2 名配乗体制確立のための外国資格者の承認制度を実施
99. 5 ~6	・旅客鉄道、貸切バス、国内旅客船、国内航空運送事業について、需給調整規制の廃止、運賃規制の緩和などを内容とする法律の成立
99. 6	・道路運送車両法の改正法の成立 (車両総重量 8 トン未満のトラック等の自動車検査証の有効期間の延長など) ・外国人役員がいる会社であっても、一定の条件を満たせば日本船舶を所有できることとする旨の緩和

金融・証券・保険分野

年月	主な規制改革事項
1990. 5	・東証で国債先物オプション取引開始
92.12	・一般貸付債権信託開始
93. 4	・金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行 証券子会社の設立 信託銀行子会社の設立 地域金融機関による信託業務への参入 協同組織金融機関の業務規制の緩和
93. 6	・定期性預金金利の完全自由化
94.10	・流動性預金金利の自由化
95. 4	・事業法人による海外金融先物・オプション取引等の直接取引の自由化
95. 6	・ローンパーティシペーションの導入
95.10	・C Dの最長預入期間制限の弾力化(2週間~5年) ・2週間未満のC Pの発行解禁
96. 1	・債権貸借取引に係る付利制限及び担保金の下限の撤廃 ・国内債の適債基準及び財務制限条項の設定義務付けの撤廃
96. 4	・新保険業法の施行(生損保の相互参入等) ・非居住者国内債の適債基準の撤廃
96. 9	・C Pの発行適債基準及び償還期間制限の実質的撤廃 ・特定債権法による資産流動化債の発行
97. 3	・逆変動利付債の発行
97. 5	・貸付債権信託受益権の有価証券化
97. 7	・店頭銘柄に係る借株制度の導入
97. 9	・未上場・未登録株の投信への組入れ解禁
97.10	・信託銀行子会社の金銭信託業務の解禁(年金信託・合同金銭信託を除く) ・店頭登録銘柄に係る信用取引制度の導入 ・証券総合口座の導入
97.12	・銀行の投資信託委託会社への店舗貸しによる投資信託の直接販売の開始 ・社債等の決済手続きをオンライン化
98. 4	・外国為替及び外国貿易法の施行(外国為替業務への自由な参入、退出の確保) ・株式売買委託手数料の一部自由化
98. 6	・銀行の営業用不動産の有効活用
98. 7	・損害保険の算定会料率の遵守義務の廃止
98. 9	・S P C(特定目的会社)法の施行
98.10	・債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の施行(法人がする金銭債権の譲渡等につき登記による新たな対抗要件制度の創設)
98.12	・金融システム改革法の施行等 会社型投信の導入 私募投信の導入 銀行等の投信窓販の導入 有価証券店等デリバティブの全面解禁 上場・公開等の円滑化(株式の上場承認の事前届出制への移行) 店頭市場の補完的位置づけの見直し マーケットメイカー制度の導入 証券会社の専業義務の撤廃 資産運用業における外部委託の導入 信託約款の承認制から届出制への移行 証券会社の免許制から原則登録制への移行 取引所集中義務の撤廃 P T S(私設取引システム)の導入

年月	主な規制改革事項
1998.12	貸株市場の整備 証券取引・決済制度の整備（保管振替機関から発行会社への実質株主の通知の拡充及び証券投資法人の投資証券を保管振替制度の対象とする） 紛争処理制度の充実（あっせんの法制化）等
99. 3	・特定融資枠契約に関する法律の施行（大会社が借主となる場合のコミットメントライン契約の手数料を出資法及び利息制限法上の利息とみなさないこととした）
99. 4	・私募債市場における適格機関投資家の範囲の拡大 ・社債の発行登録制度の適用の拡大 ・証券子会社のファイアーウォール規制の見直し ・連結子会社の状況に係る有価証券報告書等の開示内容の簡素化 ・個別決算重視から連結決算重視への転換
99. 5	・金融業者社債発行法の施行
99.10	・株式売買委託手数料の完全自由化

エネルギー分野

年月	主な規制改革事項
1995. 3	・改正ガス事業法施行（競争原理の導入）
95.12	・改正電気事業法施行（競争原理の導入）
96. 4	・特定石油製品輸入暫定措置法の廃止 （ガソリン、軽油及び灯油の輸入について、備蓄義務、品質管理等の義務を果たせば、誰でも輸入できることとなった） ・揮発油販売業法の品質確保法への改正 （過当競争地域におけるSSの新増設を抑制していた指定地区制度を廃止）
97. 7	・石油製品輸出の実質自由化 （石油製品の輸出承認において、価格要件等を撤廃するとともに、年度内であれば1回の承認で足りるよう包括輸出承認制度を導入）
99. 5	・電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律公布 （一層の競争原理の導入、経営の自主性尊重、行政関与の最小化）

雇用・労働分野

年月	主な規制改革事項
1994. 4	・無料の職業紹介事業を行う学校等施設の長が職業紹介事業業務担当職員を定めた場合の報告、乗用港湾労働者の死亡、退職等に関する公共職業安定所長への届出を廃止
94.11	・高齢者に係る労働者派遣事業の特例を実施
95.12	・社内預金の貯蓄管理に関する届出の簡素化 ・同一の労働基準監督署内に複数の事業場を有するものの就業規則等の届出手続の簡素化
96. 2	・社内預金の上限を定めないこととした
96. 4	・労災保険特別加入制度のうち海外派遣者の加入対象者を追加 ・労働者派遣事業の許可の申請、届出に係る添付書類を簡素化
96.12	・労働者派遣事業の適用対象業務について、研究開発やOAインストラクション等10業務を追加、業務の範囲を拡大（16業務から26業務） ・育児・介護休業取得者の代替要員に係る労働者派遣事業の特例措置を実施
97. 3	・労働者派遣事業の許可の申請、届出に係る添付書類を簡素化
97. 4	・有料職業紹介事業の取扱職業の範囲を労働省令で定める職業（サービスの職業、保安の職業等）以外のものについて行うことができることとした（ネガティブリスト化）

年月	主な規制改革事項
1997. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・裁量労働制の対象業務にコピーライターの業務等 6 業務を追加 ・労働者名簿の記載内容の簡素化
99. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の時間外・休日労働・深夜業の規制の解消 ・労働契約期間の上限を一定の条件の下、3年に延長 ・1年単位の変形労働時間制の要件の見直し ・就業規則の届出・変更に係る手続について電子媒体での届出を認める
99. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣事業の適用対象業務の範囲、派遣期間、労働者保護のための措置等について改正を行う労働者派遣法等の改正法が成立 ・有料職業紹介事業の取扱職業の範囲、許可の有効期間等についての改正を行う職業安定法等の改正法が成立
99.12	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣法及び職業安定法の改正法が施行

(備考) 総務庁「規制緩和白書(1999年8月)」より抜粋の上、以降の措置事項については加筆した。